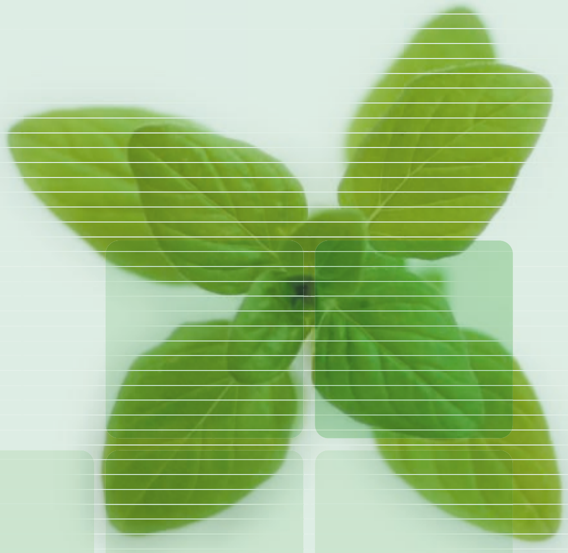
CO·OP共済

事業のご報告

ANNUAL REPORT 2005



日本生活協同組合連合会

共済事業のめざすもの

私たちは共済事業によって、組合員相互の助け合いにより、組合員のくらしの中の各種の危険による経済的な損失を保障することを中心にして、組合員のくらしの向上に役立ち、生協の発展、協同組合運動の普及と豊かな社会づくりへの貢献をめざします。

1．私たちは、組合員のくらしに必要な保障を、より安い掛金、より良い内容で実現します。

2．私たちは、組合員と職員とのコミュニケーションを促進し、組合員相互の助け合いのこころを育みます。

3．私たちは、組合員が共済や保険について学び合える機会をつくり、くらしに役立つ保障の選択ができる力を養います。

4．私たちは、安定した共済事業の運営と加入者組織の拡大により、生協事業の社会的信頼度を高めます。

5．私たちは、高齢化、健康、福祉の問題を積極的にとらえ、社会福祉活動等の社会貢献活動をおこないます。

Contents

	ごあいさつ	02
01	2004年度のトピックス	03 ~ 04
02	生協・日本生協連とは	05 ~ 06
03	CO・OP共済とは	07 ~ 08
04	CO・OP共済4商品のご紹介	09 ~ 11
05	CO・OP共済の加入と支払い	12 ~ 14
06	ライフプランニング活動	15
07	健康・福祉に貢献する活動	16
08	コンプライアンス・リスク管理について	17 ~ 18
09	他団体との連携	19 ~ 20
10	CO・OP共済事業状況	21 ~ 28
11	CO・OP共済経営状況	29 ~ 36
12	CO・OP共済取扱い会員生協一覧	37 ~ 40
13	用語解説	41

団体名の表記について：
当団体は「日本生活協同組合連合会」が正式名称ですが、略称として「日本生協連」を使用しています。

ごあいさつ

2004年度は、日本生協連で初めての元受共済事業であるCO・OP共済《たすけあい》が誕生して20年を迎えた記念すべき年となりました。昨年実施した《たすけあい》20周年記念企画では、全国の共同購入・個別の配送トラックへの広告をはじめ、多彩な取り組みを通じ、組合員や社会にCO・OP共済の認知を広げる活動を行ってきました。

『共済事業中期計画 2004年度―2006年度』の1年目である2004年度は、《たすけあい》ジュニア18コースに2,000円コースを新設、《あいぷらす》に入院(日額1万円)付生命コースを新設するなど商品開発にも力を入れ、全国の生協で積極的な加入のおすすめ活動を展開しました。

その結果、《たすけあい》456万人、《あいぷらす》32万人の加入者の輪に広がり、《あいあい》《火災共済》の4商品を合わせて、加入者数は528万人となり、大きな成果をあげることができました。

また、「組合員へのお役立ち」を発揮する場面として、引き続き共済金のお支払いの機会を重視しました。CO・OP共済では、加入者に共済事由が発生したにも関わらず、共済金の申請をし忘れたということがないように、毎週顔を合わせる生協の配送担当や店舗の職員が、折りに触れて声掛けを行っています。2004年度は、元受共済で68万件のお支払いをすることができました。加入者の約7人に1人の割合で何らかの共済金をお支払いしたことになります。今後もお支払いの機会を逃さず、より多くの加入者のお役に立てる共済事業を目指していきたいと考えています。

共済事務については、全国的なサービスレベルの向上と事務費の率引下げを目指し、業務の見直しやシステムの整備を進めました。2004年度は、これまで会員生協が個別で行ってきた、問合せに対する電話対応や書類送付の業務を集中的に行うコールセンターを開設しました。共済金の支払事務についても、これまで一部の会員生協では個別に事務を行ってきましたが、日本生協連に順次集中しました。これにより、正式な申請書類が日本生協連に届いてから契約者の口座に着金するまでの期間がさらに短縮できました。

2004年は自然災害においてCO・OP共済の果たした役割もひときわ大きな一年でした。一連の台風災害では多くの生協や組合員に大きな被害が発生しました。共済金の支払いでは、会員生協間で協力し、迅速な対応に努めました。新潟県中越地震では災害対策本部を設置し、多くの会員生協より支援をいただき、加入者宅を一件ずつ訪問しました。「少額の見舞金でも訪問してくれた気持ちがうれしい」と加入者から感謝の声が寄せられる場面も多くありました。

CO・OP共済は加入者が500万人を超える規模となり、ますます責任ある事業執行が求められてきています。将来にわたって組合員の期待に応えていくために、より健全な経営を進め、事業の継続性・安定性・透明性をさらに高めていく努力をしていきます。

2005年度は、『共済事業中期計画』の2年目を迎え、あらためて組合員の声を大切にしながら保障の充実やサービスの改善につなげ、「組合員から1番に選ばれる共済」となることを目指します。くらしに身近な地域の生協としての力と、全国の生協が協力して生まれる力を合わせ、より組合員に貢献する事業を目指してしていきます。

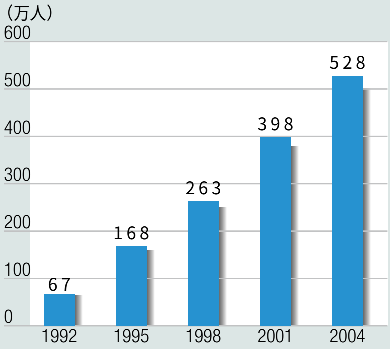
今後とも、CO・OP共済に対して、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本生活協同組合連合会
常務理事　伊藤良彦

01 2004年度のトピックス

CO･OP共済加入者が500万人を突破

CO･OP共済4商品の加入者は、多くの組合員の支持をいただき、2004年10月に加入者が500万人を超えました。2001年度より毎年約110%で成長を続けてきました。20周年を迎えたCO･OP共済《たすけあい》加入者は2004年度末で456万人、2000年に発売開始したCO･OP共済《あいぷらす》は32万人となり、元受共済は、2004年度に48万人以上の増加となりました。中でも、0歳～満18歳の子どもを対象とした「ジュニア18コース」が支持をいただき、加入全体の3割を占めています。



CO･OP共済《たすけあい》ジュニア18コースを病気入院1泊2日保障に商品改善

2004年9月、CO･OP共済《たすけあい》ジュニア18コースは、子どもに多い短期入院や、万一の長期入院など、入院保障を従来以上に幅広くカバーする商品改善を実現しました。主な改善点は (1)病気入院1泊2日保障を実現 (2)「J2,000円コース」の新登場 (3)支払限度日数を360日に延長です。

また、「賠償責任特約」は最高5,000万円から最高1億円に支払限度額を引き上げました。
これらの改善内容は新設のJ2,000円コースを除き、掛金を変えずに実施しています。

CO･OP共済《あいぷらす》入院付生命コースでは、高額な医療保障のニーズに応えるため、これまでの「入院（日額5,000円）付生命コース」に加え「入院（日額10,000円）付生命コース」を新設しました。

■ 《たすけあい》ジュニア18コースの改善ポイント

	改定前	改定後
病気入院	5日以上5日目から180日分	2日以上1日目から360日分
ケガ入院	1日以上1日目から180日分	1日以上1日目から360日分
J2,000円コース新設	P9の保障表を参照	

■ 個人賠償責任特約の改善ポイント

	改定前	改定後
支払限度額	最高5,000万円	最高1億円
付帯コース	ジュニア18コース、医療コース	左記に加え女性コースに付帯可能

■ CO･OP共済《あいぷらす》入院（日額10,000円）付生命2,000万円コースの内容

保障内容		月掛金（30歳）
死亡（重度障害）	2,000万円	男性　7,010円 女性　5,580円
入院（病気･ケガ）	日額10,000円	
長期入院	60万円	
手術	種類に応じて 10･20･40万円	

CO・OP共済《たすけあい》20周年記念事業を実施しました！

ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》が2004年9月に20周年を迎えたことを記念して、さらなる発展をめざすために20周年記念事業を実施しました。

1.ＣＯ・ＯＰ共済を広く知せるために、生協の配送トラックを利用した『トラック広告』を全国47都道府県で1万3,000台以上の掲示を行いました。

2.親は上手な家計管理を、子供はお金の大切さを学ぶ『かしこいくらしの見直し講座』は60生協で開催、約5,900名の参加となりました。

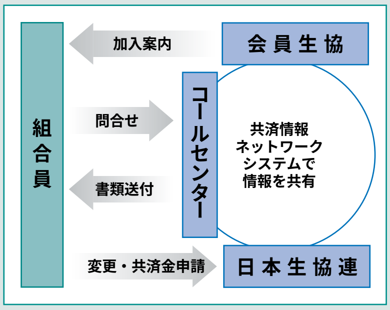
3.ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》の20年の歩みを組合員に伝える活動として『組合員の一声運動パンフレット』を約660万枚配布しました。

4.ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》の組合員への認知を一層高めるための取り組みとして、新聞、雑誌・ミニコミ誌、などの広報活動を行いました。

コープ共済センター開設、1周年

コープ共済センター（ＣＯ・ＯＰ共済コールセンターの名称）は、2004年4月に開設、今年度で1周年を迎えました。コープ共済センターの目的は、会員生協ごとに対応していた電話受付と書類送付の業務を集中化することにより、ＣＯ・ＯＰ共済グループ全体のサービスの向上と事業費の削減を図ることです。コープ共済センターに参加する会員生協は、2005年3月20日現在で69生協となり、2005年度も段階的に参加する会員生協を増やし、多くのＣＯ・ＯＰ共済のご契約者にコープ共済センターのサービスをご利用いただけるように取り組みます。

■コールセンター開設後の事務の流れ



災害時のCO・OP共済

2004年は「災」という言葉に象徴されるように、自然災害の多発した年でした。中でも大規模な災害としては、7月の新潟・福島豪雨と福井豪雨災害、10月には台風第23号及び新潟県中越地震等が発生し、大きな被害をもたらしました。

CO・OP共済は、こうした大規模な自然災害時でも、加入者に迅速・確実に共済金やお見舞金をお支払いするための活動を行いました。

新潟県中越地震では、全国の生協から延べ135名の職員が被災地に駆けつけ、異常災害見舞金申請手続の活動にあたりました。5,000世帯を超える被災地区の加入者宅へ訪問活動による現場調査等を行い、2,419人の加入者に5,685万円の異常災害見舞金を折鶴とともにお届けすることができました。

02 生協・日本生協連とは

生協は、日本最大の消費者組織です

生協は、「消費生活協同組合法」(略して生協法、1948年施行)に基づいて設立されています。生協は、本人の意思に基づいて加入・脱退できる自発的な組織であり、日々の暮らし全体を向上させるために「生活の協同」を進めていく組織であるといえます。出資金を出して加入した人は組合員として生協の運営の主体にもなっています。

生協には、購買生協(地域生協・職域生協・学校生協・大学生協)、医療生協、共済生協、住宅生協などがあります。生活に密着したさまざまな分野で活動を繰り広げ、日本で最大の消費者組織となっています。

日本生協連は、全国の生協の連合会です

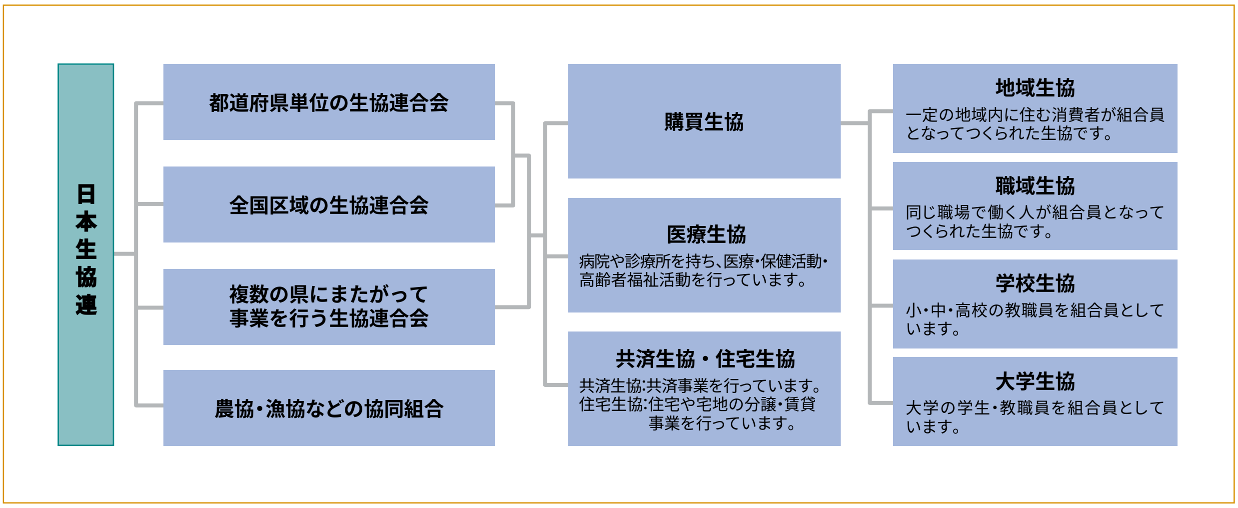
日本生協連は、1951年3月20日に、全国の生協が結集して、より良いくらしを実現していくために結成されました。

日本生協連は、商品供給事業および共済事業を事業の柱と位置付けています。商品供給事業では、コープ商品の開発・改善を行っており、これらの商品を会員生協へ供給しています。また、会員生協と連携しながら、消費者の立場から食品の安全を確保するための取り組みや、消費者の権利を確立するための取り組み、環境や福祉などの活動も展開しています。

会員生協と日本生協連は独立した法人です

会員生協も日本生協連も、それぞれ独立した法人として事業・経営を行っています。会員生協と日本生協連間で人事交流や支援を行いますが、本部と支部という関係ではありません。また、いくつかの生協が集まって連合会を組織し、これらの連合会も日本生協連の会員になっています。

- 都道府県単位の生協連合会(県連)
- 全国区域の生協連合会(全労済・大学生協連など)
- 複数の県にまたがって事業を行う生協連合会
  (各地域の事業連合など)



日本生協連の概要

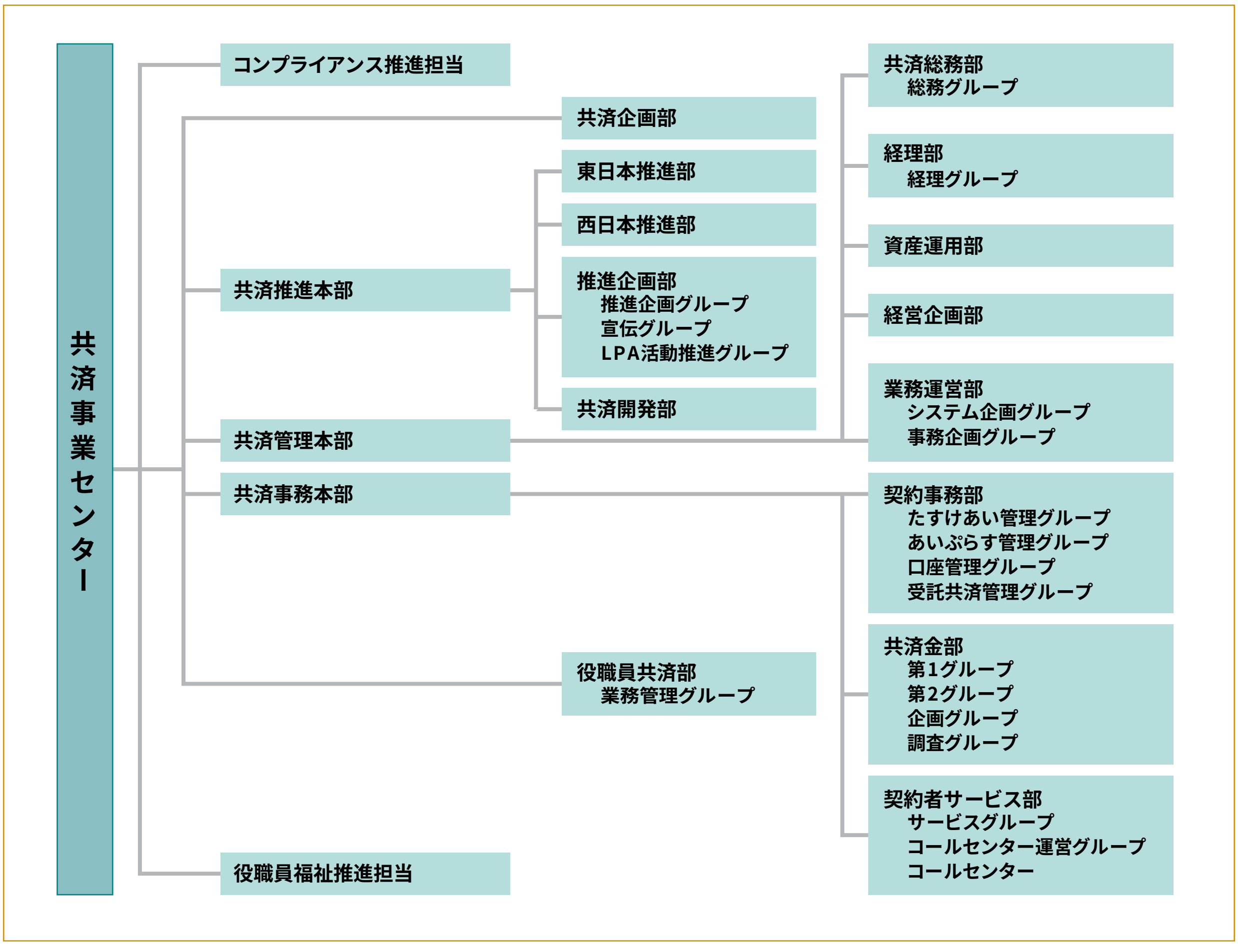
日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連）

会　　長：小倉修悟（おぐらしゅうご）
設　　立：1951年3月20日
会　　員：631会員（2005年3月20日現在）
出 資 金：90億円（2005年3月20日現在）
事 業 高：3,133億円（2004年度）
事業内容：
1.CO・OP商品の開発・改善、会員生協への商品供給事業など
2.共済事業、通販事業、福祉事業、旅行事業など
3.食品の安全・環境政策・消費者政策などの立案と推進など
4.商品検査、品質管理など
5.会員生協の事業活動や組合員活動等の支援・連絡・調整など
6.海外生協等との交流と支援活動、国際会議関連など
7.医療生協事務局

事業年度：3月21日～翌年3月20日
支　　所：全国10支所（北海道・東北・中央第1・中央第2・東海・関西第1・関西第2・中四国・九州・学協）
子 会 社：株式会社コープトレード・ジャパン
株式会社シーエックス
コープ出版株式会社
株式会社アイアンドアイサービス
CO・OP TRADE AMERICA INC.
株式会社コープクリーン
株式会社シーエックスカーゴ
株式会社シーエックスインフォネット
株式会社地球クラブ
株式会社シーエックスエナジー
シー・ディー・シー株式会社
関連会社：全国学校用品株式会社
研 究 所：財団法人生協総合研究所

■ 日本生協連共済事業センター組織図

（2005年3月20日現在）



03 ＣＯ・ＯＰ共済とは

CO・OP共済は全国統一商品です

ＣＯ・ＯＰ共済を扱っているのは、主に地域の購買生協です。日本生協連と会員生協は、ＣＯ・ＯＰ共済グループとして共同して事業を行っています。ＣＯ・ＯＰ共済は、全国で統一した保障内容を提供しています。（一部の生協で異なる共済を扱っている場合もあります。）引越し等によって、やむを得ず生協を脱退する場合でも、転居先の共済を取り扱っている生協で組合員になっていただければ契約を継続できます。２００４年度末で全国１５０の生協がＣＯ・ＯＰ共済を扱っています。

元受共済と受託共済があります

ＣＯ・ＯＰ共済には、元受共済と受託共済があります。元受共済は、日本生協連および一部の会員生協が、厚生労働省または都道府県の認可を得て元受を行う商品を組み合わせたものです。元受共済として、ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》、ＣＯ・ＯＰ共済《あいぷらす》があります。元受共済だけではカバーできない分野の保障については、全労済や損害保険会社等と提携して組合員に提供しています。ＣＯ・ＯＰ火災共済、ＣＯ・ＯＰ生命共済《あいあい》は、組合員のニーズに従って受託共済として提供している商品です。

※元受とは、共済掛金を受け取り、契約内容を保全し、共済金を支払う責任を負うことをいいます。

共同引受方式をとっています

ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》では、２００４年度末で全国３５の会員生協（うち連合会は３）と日本生協連が共同して契約を引き受けています。共同引受方式は、日本生協連と共同引受生協がリスクを分担・共同して引き受け、組合員にとって有利で安定的な保障を実現しようというねらいで実施しています。共同引受を行うことにより、会員生協では、共済事業の執行責任を担うことができ、共済事業の諸活動に深く関わることが可能になります。それ以外の元受を行わない生協では、日本生協連および他団体の元受共済を受託して提供しています。

商品名		契約引受団体	取扱団体
元受共済	《たすけあい》	日本生協連・共同引受会員生協	会員生協（元受生協）
		日本生協連	会員生協（受託生協）
	《あいぷらす》	日本生協連	会員生協
受託共済	《あいあい》	全労済・日本生協連・損害保険会社	会員生協
	火災共済	全労済	会員生協

※ＣＯ・ＯＰ共済の保障責任については、各契約引受団体は連帯することなく、その引受に応じて単独で責任を負います。

	CO・OP共済のあゆみ	社会・経済の状況
1979	●全労済との「CO・OP共済に関する基本協定」に基づきCO・OP共済（A型–セット共済、B型–生命共済、C型–火災共済）がスタート。	●スリーマイル島原発事故 ●第2次石油危機
1983	●日本生協連元受共済の準備を始める。（日本生協連定款第3条に「組合員の生活の共済をはかる事業」を明記）	●イラン・イラク戦争勃発 ●全労済、こくみん共済実施
1984	●CO・OP共済《たすけあい》が厚生大臣の認可を受ける。 ●CO・OP共済《たすけあい》（生命限度額100万円、入院見舞金2万円）の募集スタート。 ●A型–セット共済の募集停止。	●85年、G5プラザ合意 ●85年、日航ジャンボ機墜落 ●85年、金融自由化本格始動
1986	●CO・OP共済運営委員会にて「地域生協における組合員共済事業のあり方」についての答申が出る。	●男女雇用機会均等法施行 ●チェルノブイリ原発事故
1987	●CO・OP共済《たすけあい》の一部改定が認可され、入院見舞金が日額制になる。 ●全労済との基本協定を改定し、業務の受託を開始する。 ●1986年答申により、CO・OP生命共済《あいあい》を開発、募集スタート。 ●B型–生命共済の募集停止、C型をCO・OP火災共済とする。	●NY株式市場22.6％下落（ブラックマンデー） ●国鉄分割・民営化決定 ●ソ連、ペレストロイカ導入
1989	●「CO・OP共済のめざすもの」として地域生協における共済事業の位置づけと中期ビジョンが日本生協連理事会で承認される。 ●CO・OP生命共済《あいあい》の限度額の引上げと満期金特約の付帯が実施される。	●昭和天皇逝去、平成に改元 ●一般消費税3％実施 ●日経ダウ最高38,915円
1990	●加入者10万人到達によって、総合共済限度額引上げの厚生大臣許可を得て、CO・OP共済《たすけあい》の制度改定を行う。 ●現在の《たすけあい》の基本形となる、月掛金700円・1,700円・2,700円の3コースを新設。	●東西ドイツ統一 ●イラク軍クウェート侵攻91年、湾岸戦争勃発 ●ソ連崩壊、11共和国へ
1993	●CO・OP共済《たすけあい》とCO・OP生命共済《あいあい》に異常災害見舞金制度ができる。	●冷害で米凶作、外国米輸入 ●定期預金金利完全自由化
1994	●CO・OP共済《たすけあい》に高齢者向けのコースと3,900円コースを新設。 ●全国12ケ所で「保障の見直し講座」開催。第1回ライフプラン・アドバイザー（LPA）養成セミナー開催。ライフプランニング活動のスタート。	●松本サリン事件発生 ●中華航空機、名古屋で墜落 ●関西国際空港開港 ●レート、戦後初100円突破 ●外資系生保国内営業開始
1995	●CO・OP共済《たすけあい》にこども向け1,600円コースを新設。	●阪神・淡路大震災発生 ●地下鉄サリン事件発生
1996	●1989年に策定された「CO・OP共済のめざすもの」を補強修正し、「共済事業のめざすもの」を決定。 ●第1回ライフプラン講座開講。	●O157被害、全国に拡大 ●保険業法改正
1997	●CO・OP共済《たすけあい》にこども向け1,000円コースを新設。	●消費税率5％に引き上げ
1998	●CO・OP共済《たすけあい》に女性コースを新設。	●日本版金融ビッグバン
1999	●こども共済事業規約の認可を受け、CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースを新設。こども向けコースをケガ通院コースに名称変更。	●情報公開法成立 ●JCO東海で放射能臨海事故
2000	●CO・OP共済《あいぷらす》を開発、一部生協で募集スタート。	●雪印乳業食中毒事故発生 ●介護保険制度スタート
2001	●CO・OP共済《あいぷらす》の全国募集開始。	●米国同時多発テロ発生 ●国内初のBSEを確認
2002	●CO・OP共済《たすけあい》に医療コースを新設。	●サッカーワールドカップ日韓開催
2003	●CO・OP共済《あいぷらす》に生命2,000万円コース、入院（日額5,000円）付生命2,000万円コースを新設。	●イラク戦争勃発 ●新型肺炎SARS流行
2004	●CO・OP共済コールセンターとして「コープ共済センター」を開所。 ●CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースにJ2,000円コースを新設。 ●CO・OP共済《あいぷらす》に入院（日額10,000円）付生命コースを新設。 ●CO・OP共済《たすけあい》20周年記念企画の実施。	●新潟県中越地震発生 ●スマトラ沖地震発生 ●鳥インフルエンザ流行 ●イラクへの自衛隊派兵
2005	●CO・OP共済《たすけあい》女性コースにL4,000円コース、医療コースにV4,000円コースを新設。 ●2,700円コースと3,900円コースをベーシックコース、R3,000円コース、R4,000円コースにリニューアルし、一般コース（月掛金700円、1,700円）を募集停止。 ●CO・OP共済《たすけあい》女性コース、医療コースの病気入院を一泊2日からに改善。 ●CO・OP共済《あいぷらす》にがん特約を新設。	●個人情報保護法全面施行 ●JR福知山線脱線事故 ●ペイオフ全面解禁

04 C O・O P共済 4 商品のご紹介

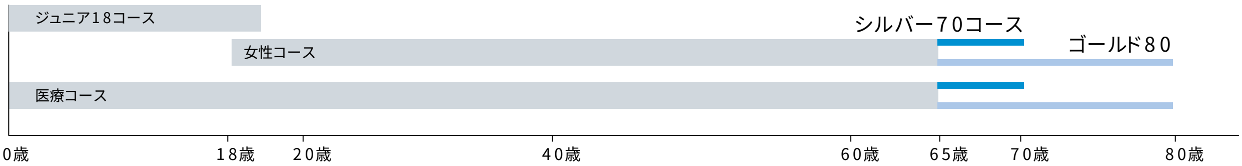
CO・OP共済 たすけあい

生命共済・住宅災害共済・こども共済

入院、ケガによる通院など“生きていくなかで必要な保障”を手頃な掛金で充実させた共済です。
家族死亡や住宅災害の保障もついて、幅広い場面で加入者のお役に立っています。

女性コース	女性がかかりやすい８７種類の病気による入院を女性特定病気入院として、特に厚く保障します。
ジュニア18コース	病気入院や子どもに多いケガの保障が充実しています。親の死亡や扶養者の事故死亡も保障します。
医療コース	入院・手術・ケガ通院などの医療保障が充実しています。加入時の健康告知がゆるやかなコースもあります。

「女性コース」、「ジュニア18コース」、「医療コース」は月掛金100円で賠償責任特約(最高1億円)を付帯することができます。
上記のコース以外に「高齢者向け制度（シルバー70コース、《あいぷらす》ゴールド80）」があります。



女性コース

女性がかかりやすい病気を特に厚く保障します。

【加入できる年齢】満18歳～64歳　満65歳の満期日まで保障は続きます。

保障内容		月掛金 L3,000円 コース	月掛金 L2,000円 コース
病気入院 5日以上連続した入院	(5日目から180日分)	日額5,000円	日額3,000円
	初期入院 (1日目から4日分)	2万円	1.2万円
女性特定病気入院	5日目から180日分	日額8,000円	日額6,000円
	初期入院 (5日以上入院した場合の4日分)	3.2万円	2.4万円
ケガ入院	1日目から180日分	日額5,000円	日額3,000円
長期入院	270日以上連続した入院	30万円	18万円
手術	種類に応じて	3・6・12万円	2・4・8万円
ケガ通院	事故日から180日以内、1日目から90日分	日額1,000円	日額1,000円
事故後遺障害	程度に応じて	4～100万円	4～100万円
事故死亡	(重度障害)	300万円	200万円
病気死亡	(重度障害)	200万円	100万円
家族死亡 同居の親/扶養または同居する子/配偶者	(重度障害)	1・2・5万円	1・2・5万円
住宅災害	一部焼壊・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失	1・5・10万円	1・5・10万円

※ご希望により賠償責任特約を付けられます。

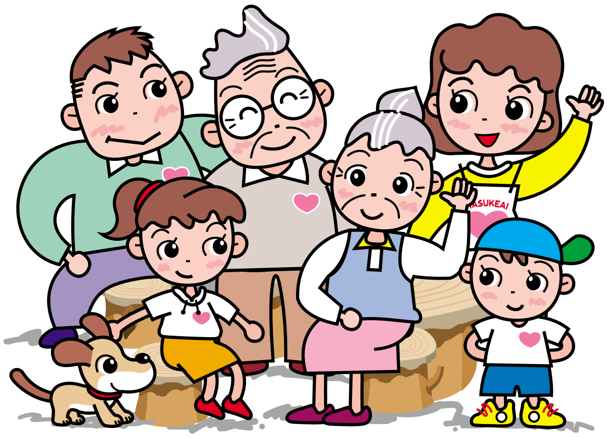
ジュニア18コース

子供に多いケガの保障が充実しています。

【加入できる年齢】0歳～満18歳　満19歳の満期日まで保障は続きます。

保障内容		月掛金 J2,000円 コース	月掛金 J1,000円 コース
病気入院 2日以上連続した入院	1日目から360日分	日額10,000円	日額6,000円
ケガ入院	1日目から360日分	日額10,000円	日額6,000円
長期入院	270日以上連続した入院	60万円	36万円
手術	種類に応じて	10・20・40万円	5・10・20万円
ケガ通院	事故日から180日以内、1日目から90日分	日額3,000円	日額2,000円
事故後遺障害	程度に応じて	28～700万円	14～350万円
事故死亡	(重度障害)	800万円	150万円
病気死亡	(重度障害)	500万円	100万円
親死亡	(重度障害) 扶養者を含む	20万円	4万円
扶養者事故死亡	(重度障害)	700万円	100万円

※ご希望により賠償責任特約を付けられます。



医療コース

入院・手術・ケガ通院等、医療保障が充実しています。

【加入できる年齢】0歳～満64歳　満65歳の満期日まで保障は続きます。

保障内容		月掛金 V2,000円 コース	月掛金 V1,000円 コース
病気入院 5日以上連続した入院	(5日目から180日分)	日額5,000円	日額2,000円
	初期入院 (1日目から4日分)	2万円	8,000円
ケガ入院	1日目から180日分	日額5,000円	日額2,000円
長期入院	270日以上 連続した入院	30万円	12万円
手術	種類に応じて	2・4・8万円	1・2・4万円
ケガ通院	事故日から180日以内、1日目から90日分	日額1,000円	日額1,000円
事故後遺障害	程度に応じて	4～100万円	2～50万円
事故死亡	(重度障害)	110万円	60万円
病気死亡	(重度障害)	10万円	10万円
住宅災害	一部焼壊・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失	1・5・10万円	1・5・10万円

※ご希望により賠償責任特約を付けられます。

組合員の期待に応えて・・・2005年度の商品改定は!

CO・OP共済《たすけあい》は2005年9月1日に商品改定を予定しています。
本項では2005年7月1日現在の商品内容を掲載しています。

【主な改定内容】
- 女性コース、医療コースで「1泊2日」からの病気入院保障を実現
- 女性コースの女性特定病気入院保障の増額
- 女性コース、医療コースのケガ通院保障、住宅災害保障の増額
- 女性コース、医療コースに入院日額8,000-10,000円の高額保障コースを新設
- 一般コースのリニューアル

CO・OP共済 あいぷらす

定期生命共済

死亡・重度障害など万一の備えを充実させた共済です。手頃な掛金で最高2,000万円の保障が得られます。《たすけあい》との組み合わせでさらに保障を充実させることができます。性別・年齢別の掛金で、共済期間は10年間です。更新することで、最長満80歳まで保障を継続できます。(2,000万円コースは最長70歳まで)

生命コース

死亡保障のみのシンプルなコースです。

【加入できる年齢】満18歳～60歳

保障内容	生命500万円コース	生命1,000万円コース	生命2,000万円コース
死亡・重度障害(病気・事故)	500万円	1,000万円	2,000万円

【加入できる年齢】満60歳～70歳

保障内容	生命100万円コース	生命300万円コース	生命500万円コース
死亡・重度障害(病気・事故)	100万円	300万円	500万円

04 CO・OP共済４商品のご紹介

入院付生命コース

生命コースに入院・手術の保障をセットしたコースです。

入院日額5,000円コース

【加入できる年齢】満18歳～60歳

保障内容	入院（日額5,000円）付 生命300万円コース	入院（日額5,000円）付 生命500万円コース	入院（日額5,000円）付 生命1,000万円コース	入院（日額5,000円）付 生命2,000万円コース
死亡・重度障害	300万円	500万円	1,000万円	2,000万円
病気入院	5日目から180日分			日額5,000円
ケガ入院	1日目から180日分			日額5,000円
長期入院	270日以上連続した入院			30万円
手術	種類に応じて			5・10・20万円

入院日額3,000円コース

【加入できる年齢】満60歳～70歳

保障内容	入院（日額3,000円）付 生命100万円コース	入院（日額3,000円）付 生命300万円コース	入院（日額3,000円）付 生命500万円コース
死亡・重度障害	100万円	300万円	500万円
病気入院			日額3,000円
ケガ入院			日額3,000円
長期入院			18万円
手術			3・6・12万円

入院日額10,000円コース

【加入できる年齢】満18歳～60歳

保障内容	入院（日額10,000円）付 生命300万円コース	入院（日額10,000円）付 生命500万円コース	入院（日額10,000円）付 生命1,000万円コース	入院（日額10,000円）付 生命2,000万円コース
死亡・重度障害	300万円	500万円	1,000万円	2,000万円
病気入院	5日目から180日分			日額10,000円
ケガ入院	1日目から180日分			日額10,000円
長期入院	270日以上連続した入院			60万円
手術	種類に応じて			10・20・40万円

組合員の期待に応えて‥‥2005年度の商品改定は!

CO・OP共済《あいぷらす》は2005年9月1日に商品改定を予定しています。
本項では2005年7月1日現在の商品内容を掲載しています。

【主な改定内容】
- CO・OP共済《あいぷらす》に任意で付帯できる「がん特約」を新設

※掛金についてはCO・OP共済ホームページをご参照ください。
http://www.jccu.coop/kyosai/

CO・OP生命共済 あいあい

個人長期生命共済（全労済）・生命共済・住宅災害共済

基本契約に4つの特約を組み合わせて、自分に合った保障を設計できる共済です。5年満期更新型で5年後には満期金が戻ってきます。入院保障を中心とした基本契約に、「生命保障特約」「女性医療特約」「子供特約」「満期金特約」をセットすることができます。更新することで、最長満80歳まで保障を継続できます。

CO・OP 火災共済

風水害等給付金付火災共済（全労済）・自然災害共済（全労済）

火災、消火作業による冠水・破壊、落雷、破裂・爆発、他人の車両の飛び込み、他人の住居からの水漏れ、突発的な第三者の加害行為、風水害、地震など、住まいと暮らしを幅広く保障する共済です。家財だけでも加入できます。保障の範囲をより広く、自然災害の保障を大きくする「自然災害共済」を付帯することができます。

05 ＣＯ・ＯＰ共済の加入と支払い

加入申込み

■ 生協の組合員が加入できます

生協は、組合員によって構成される組織です。出資金を払って組合員になれば、誰でも生協を利用することができます。（生協により出資金の額は異なります。）
食品や日用品などのＣＯ・ＯＰ商品と同じく、ＣＯ・ＯＰ共済を利用するためには、本人または家族が生協の組合員であることが必要です。生協の組合員になれば、商品と共済のどちらも利用することができます。

■ 身近な生協職員が窓口です

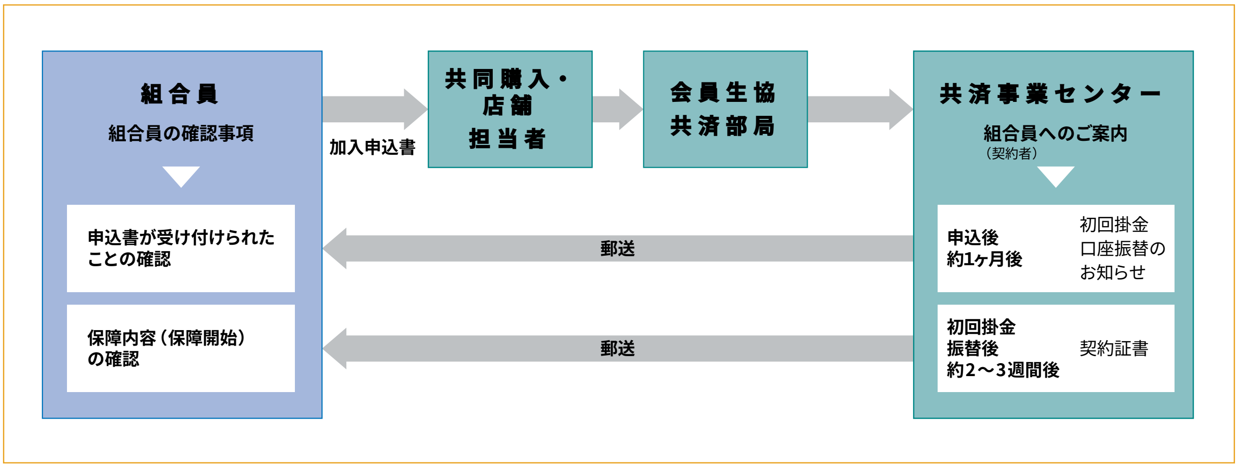
ＣＯ・ＯＰ共済の加入に関する手続きは、主に生協の商品を配達（共同購入や個別配達）する職員やお店で働く職員が窓口となります。組合員は、配達商品を受け取るときや、お店に来店した際に、気軽にCO・OP共済についての加入手続きや問合せをすることができます。また、ＣＯ・ＯＰ共済のホームページやコープ共済センター（電話番号は会員生協によって異なります）にて、資料請求やその他の問合せを受け付けています。

CO・OP共済ホームページアドレス
http://www.jccu.coop/kyosai/

■ 申込みから契約成立までの流れ

組合員は加入申込書に必要事項を記入し、配達する職員やお店のカウンターに提出します。生協では加入申込書を受け付けた後、商品代金の振替口座、または指定された金融機関の口座から、共済掛金を収納します。これで加入手続きは完了し、契約が成立した場合は、「契約証書」および「ご契約のしおり」が契約者に送付します。

[加入申込から手続きの流れ]



CO・OP共済の加入と支払い

CO・OP共済の加入と支払い

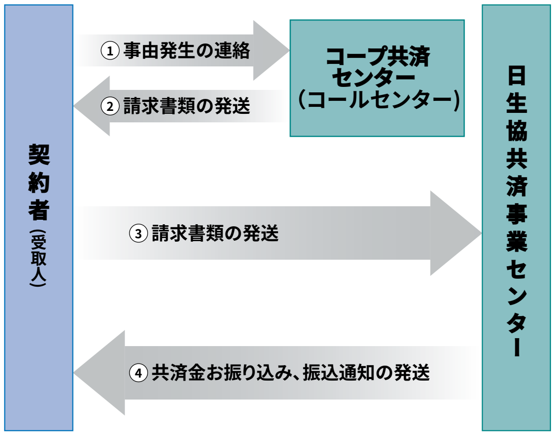
■ 共済金の請求手続き

CO・OP火災共済を除くCO・OP共済の支払いは、会員生協やコープ共済センターが窓口となり、日本生協連で行っています。（CO・OP火災共済の支払いは全労済が行います）共済事故の連絡が入ると、契約内容を確認の上、事由を聞き取り、申請に必要な書類を送付します。CO・OP共済では、契約者の立場に立ち、迅速かつ丁寧な支払事務に努めています。例えば、申請書類にあらかじめ基本情報の印字を行ったり、申請の内容や共済金の額によって書類を一部簡略化しています。

■ 申請から支払いまでの流れ

共済金請求書類が提出されると、日本生協連では書類確認をし、必要に応じて病院等に照会を行います。支払いが確定したものについて、受取人が指定する口座に共済金を振り込みます。CO・OP共済では、申請から支払いまでの期間を短縮するため、不備書類の削減と事務効率の向上に取り組んでいます。

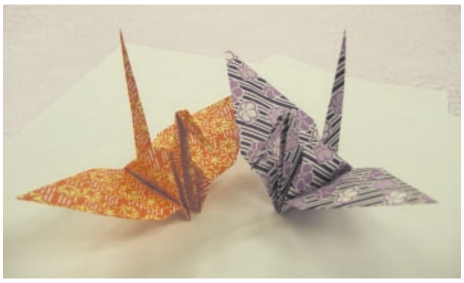
[共済金お支払いのながれ]



※コールセンター参加及び受託生協または支払共同化参加生協の標準ケースです。

■ 申請書類への折り鶴の同封

CO・OP共済では、共済金の申請書類をお送りする際に、全国の組合員から寄せられた折り鶴を同封しています。この取り組みは、1992年頃、長野県の生協の共済担当職員が、お見舞いの気持ちを折り鶴に託して書類に同封したのが始まりです。1995年の阪神・淡路大震災で共済金・見舞金をお支払いした際、書類に折り鶴を同封したところ、多くの方に喜んでいただいたことから、全国的な取り組みへと広がりました。現在では、全国の生協でボランティアの組合員が折り鶴作りに関わっています。それを受け取った組合員からも、お返しで折り鶴が届くなど、「折り鶴の輪」が広がっています。また、共済金のお支払い通知の発送時に同封しているアンケートの活動により、多くの組合員より声を寄せていただいています。これらの取り組みにより、助け合いの心は着実に広がってきています。



災害時の対応

■ 異常災害見舞金

ＣＯ・ＯＰ共済(《たすけあい》《あいぷらす》《あいあい》)では、加入者が地震・噴火・津波により住宅に被害を受けた場合、「異常災害見舞金規程」に基づく「見舞金」をお支払いしています。《たすけあい》《あいあい》の住宅災害共済金では、地震・噴火・津波による被害は支払対象外ですが、この規程は、被災された加入者の方にわずかでもお見舞いの気持ちを伝える趣旨で作られています。また、《あいぷらす》には住宅災害の保障はありませんが、同様の趣旨で対象としています。

日本生協連では、毎年、ＣＯ・ＯＰ共済の剰余から「異常災害見舞金積立金」を積み立てて、大規模災害時の支払いに備えています。

■ 異常災害見舞金の記録

1991年　7月	島原雲仙普賢岳の大火砕流で見舞金を5人にお支払い。
1992年　8月	島原雲仙普賢岳の土石流で「住宅災害共済金」を8人にお支払い。
1993年　1月	北海道釧路沖地震で「特別災害見舞金」を119人にお支払い。地震・津波・噴火による被害を受けた加入者への見金制度の設置を検討開始。
1993年　7月	北海道南西沖地震（奥尻島）で「異常災害見舞金（案）」を適用し、見舞金を5人にお支払い。
1994年12月	三陸はるか沖地震で異常災害見舞金を167人にお支払い。
1995年　1月	阪神淡路大震災発生。積立金が不足するため、規程の金額を減額して18,373人に2億3,285万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年　3月	北海道有珠山の噴火で1人に5万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年　9月	三宅島噴火で15人に75万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年10月	鳥取県西部地震で864人に1,448万円の異常災害見舞金をお支払い。
2001年　3月	芸予地震で1,820人に1,975万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年　5月	三陸南地震で83人に87万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年　7月	宮城北部地震で28人に50万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年　9月	十勝沖地震で134人に214万円の異常災害見舞金をお支払い。
2004年10月	新潟県中越地震で2,419人に5,685万円の異常災害見舞金をお支払い。

■ 大規模災害時の特別対応

ＣＯ・ＯＰ共済では、大規模な自然災害が発生した場合、加入者に迅速・確実に共済金やお見舞金をお支払いするため、災害の規模等に応じて特別対応を行っています。

災害が発生すると、日本生協連では特別対応の必要性を速やかに判断し、災害対策本部を設置します。対策本部は、被災地区の会員生協共済担当部局と協議の上、具体的な対応を決定します。被害状況の把握、共済金・見舞金支払対象となる被害があった場合は、全国の生協の協力も得ながら、被災地区加入者への電話がけ・加入者宅訪問と現場調査、書類の手渡し、新聞等による公告を行います。

こうした活動により、全国のCO・OP共済加入者のお見舞いの気持ちを伝えるとともに、確実・迅速な共済金や見舞金のお支払いを実現しています。

06 ライフプランニング活動

ライフプランニング活動とは

「ライフプランニング活動」とは、組合員がくらしの保障やお金について学ぶ活動です。中心的なテーマである「保障の見直し」の学習では、組合員が本当に必要な保障を自ら選択する力をつける手助けをしています。ライフプランニング活動は、2004年度10周年を迎えました。

日本生協連では、活動の担い手として、組合員や職員を対象に「ライフプラン・アドバイザー（ＬＰＡ）」を養成しています。ＬＰＡ受講者は、日本生協連所定の講座でライフプランニングや保険、税金、金融等について総合的に学習し、修了後ＬＰＡとなります。2004年度末現在でＬＰＡは1,408名となり、全国の生協で活躍しています。

生協で行っているライフプランニング活動には、以下のものがあります。

保障の見直し講演会

保険の仕組みや必要な保障の選び方、年金について、参加者に基本的な知識をつけてもらうことを目的とした講演会です。2004年度は、「わが家の保障の見直し～入門編」「わが家の保障の見直し～生命保険改造編」「ライフプランと年金」「生命保険の見直しで家計がよみがえる」「たしかなセカンドライフをつくるために」「住宅ローンを知ろう」「おこづかいゲームで遊ぼう」「知らないと危ない！お金の話」「くらしのお金上手になろう」の9テーマで開催し、のべ228会場で10,238名の参加がありました。

くらしの見直し学習会

保障についてより深く学びたいという声に応え、テーマを絞り、少人数で開催する学習会です。ＬＰＡが講師となり、各地で開催されています。一定の参加者が集まれば出前学習会をする生協もあります。2004年度は、のべ2,393会場で実施、16,710名の参加がありました。

ライフプラン講座

保障の見直しに限らず、保険や年金、税金などくらしのお金の基礎について、幅広く学ぶための講座です。資格の取得は目的としませんが、ＬＰＡ養成セミナーをコンパクトにした内容となっています。2004年度は、のべ2,677名の参加がありました。

個別相談

講演会や学習会では対応できない、一人一人の要望に沿った相談を受ける「個別相談」へのニーズが急速に高まっています。2004年度は、のべ7,127名の参加がありました。

わが家のくらし見直し活動

2004年度から「ライフプランニング活動」と「組合員活動」の両方にまたがる活動として「わが家のくらし見直し活動」を会員生協に提案しています。この活動では参加者同士がワークショップを通し、組合員が自分のくらし設計をもう一度見直し、『かんたん・かけいぼ』などを利用しながら、自ら管理することを学びます。2005年度は、会員生協内にファシリテーター（進行役）を養成し、全国20生協で1,000名程度が参加する活動として、「くらし設計ワークショップ」を開催します（予定）。

07 健康・福祉に貢献する活動

健康増進に関わる活動

生協の活動において、人々の健康と福祉の向上は基本的な課題です。CO・OP共済では、組合員や加入者の健康増進をお手伝いする立場で、生協のお店への全自動血圧計の設置や電話による無料健康相談の提供を行っています。

■ 全自動血圧計の設置

全国の生協のお店約361店舗に、全自動血圧計が設置されています。

血圧の管理はあらゆる生活習慣病の予防の出発点であり、日ごろから継続的に測定することが大切です。買い物のついでに気軽に測定できることから、組合員の日々の健康管理に役立てられています。

■ CO・OP共済健康ダイヤル

CO・OP共済（《たすけあい》《あいぷらす》《あいあい》）の加入者が無料で利用できる電話健康相談です。（社）日本生活問題研究所 保健医療情報センターに委託し、専門のカウンセラー（医師・看護師）が健康、医療、介護のアドバイスや医療機関の案内等を行っています。2004年度の相談件数は49,758件の利用がありました。

福祉に関わる活動

■ 生協福祉活動推進助成事業

CO・OP共済では、全国の生協が行う福祉活動に対し、1996年より「生協福祉活動推進機構」を通じて助成を行っています。これにより、「子育て支援活動」「ふれあいサロン活動」「ふれあい食事会・配食活動」「くらしの助け合いの会活動」等の各分野において多彩な活動が展開されています。それぞれの取組みの中で他団体や行政との連携が生まれ、地域でのネットワーク作りも進んでいます。

2004年度は、31生協34件の福祉活動に対し、総額2,500万円の助成を行いました。

■ 2004年度の助成の内訳

活動分野別申請内訳	件数(件)	申請金額（円）
子育て支援活動	12	8,817,500
ふれあいサロン活動	3	1,812,410
ふれあい食事会・配食活動	4	2,770,000
くらしの助け合いの会活動	10	6,930,000
その他の福祉・ボランティア活動	5	3,975,532

08 コンプライアンス・リスク管理

コンプライアンス

■ 法令等遵守等の取り組みについて

日本生協連共済事業センターは、2004年度10月に前年度の取り組みを見直し、共済事業がより一層、健全かつ適切な運営をすすめることをめざし、「共済事業における法令・倫理遵守のための手引き（コンプライアンス・ガイドブック）」を改定しました。会員生協とともに全役職員が日常不断にコンプライアンスの取り組みを徹底していくため、臨時の会員会議を開催するなど全国的な意思の統一を行いました。

日本生協連がコンプライアンス対応版の学習ツール「ＣＯ・ＯＰ共済ポケットブック」を発行したことから、2005年度第１四半期には、共済の加入促進をになう会員生協の全事業所1,868ヶ所でコンプライアンスの学習会が一斉に開催されました。

■ 勧誘方針について

日本生協連では「金融商品の販売等に関する法律」にもとづき、下記の「CO・OP共済勧誘方針」を定めています。共済事業センターおよびCO・OP共済取扱会員生協の窓口に掲示することや、共済推進者が携行するなど、遵守の徹底を図っています。

ＣＯ・ＯＰ共済勧誘方針

組合員の皆さまへのお知らせ

ＣＯ・ＯＰ共済のお勧めにあたり、「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、つぎの勧誘方針を定めましたので、ご案内いたします。

1. ＣＯ・ＯＰ共済のお勧めにあたっては、消費生活協同組合法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法およびその他各種法令等を遵守し、適正なお勧めに努めます。
2. ＣＯ・ＯＰ共済のお勧めにあたっては、制度の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。
3. ＣＯ・ＯＰ共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。
4. 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金のお支払ができるよう努めます。
5. プライバシー保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。
6. 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

■ 個人情報保護について

日本生協連は、2005年4月の個人情報保護法全面実施に向け、1997年4月に策定した「共済事業個人情報保護規程」を見直すとともに組合員、加入者に関するデータをより厳格に管理する規程等の整備を進めました。

また、個人情報を取得するすべての帳票に利用目的等を明示する改定を行い、旧来の帳票との差し替えを会員生協とともに取り組みました。

会員生協の規程整備に向けた会員会議を開催し、「個人情報保護規程」のモデルを示すとともに、個人情報管理台帳の整備を促進してきました。

個人情報の取り扱いに関するルール実施を徹底するため、4月には共済事業個人情報管理強化に関する要請を会員生協に行いました。また、個人情報の紛失等の事故が発生した場合は、会員生協と日本生協連が連携して解決にあたることとしました。

また、日本生協連は「情報セキュリティーポリシー」を策定し、実行しています。

※日本生協連共済事業センター「個人情報保護方針」の詳細は、ホームページをご参照ください。

リスク管理

■ 事務リスクへの対応について

事務リスクとは事務処理上の事故やモラルリスク契約の混入等、不適切な業務執行がなされて損失が発生するリスクをいいます。日本生協連ではそうしたリスクに備え、2003年４月に「共済事業における重大事故防止のための行動ルール」を制定し、その定めにしたがった事務処理の徹底により、事務リスクの回避に努めています。

■ コンピュータセキュリティ対策について

日本生協連では、ネットワークコンピュータ上に流通する情報、コンピュータおよび情報ネットワークなどの「情報管理」を故意や偶然という区別に関係なく、改ざん、破壊、漏洩等から保護するために情報セキュリティ対策の強化を図っています。

■ 契約者保護について

日本生協連では、厚生労働省令が定める共済契約準備金を超える十分な積立を行い、将来の支払いに備えています。また、ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》の住宅災害共済では、局地的または広域な大災害によって予想を超えた共済金支払いが発生した場合を想定し、全労済再共済連に再共済契約を行い、契約者へのお支払いに備えています。

■ 資産運用リスクについて

消費生活協同組合法および生協財務処理規則等にしたがい、資産運用のリスクを適切に管理し、健全な資産運用を行い、長期的な視点で安定した事業運営を行っています。2004年度は、資産運用のリスク管理強化のための諸規定の補強を行いました。

09 他団体との連携

全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）

全労済は、生協法で認可されている共済団体では最大の事業規模の団体で、日本生協連の会員でもあります。日本生協連は、全労済と提携しながらＣＯ・ＯＰ共済の充実に努めています。

全国労働者共済生活協同組合再共済連合会（全労済再共済連）

１９８７年に自動車共済連を改組し、国内唯一の「再共済事業専門団体」である全労済再共済連が設立されました。再共済事業を通じて、元受共済事業の支援機能の役割を果たしています。

日本生協連は元受共済の一部について全労済再共済連に再共済して、リスク軽減に努めています。

※再共済とは、元受共済団体が引き受けた共済責任の一部または全部を再共済団体に移転するものです。再共済契約により、元受共済団体は再共済掛金を支払い、再共済団体は事故が発生した場合に再共済金を支払います。

社団法人　日本共済協会

１９９２年に結成され、「協同組合が行う共済事業の健全な発展を図るとともに、地域社会における農林漁業者、勤労者等の生活の安定および福祉の向上に貢献する」ことを目的として次のような活動を行っています。

1. 共済団体への情報提供、講演会開催
2. 共済事業の社会的理解を深めるための広報・相談活動
3. 共済の健全な発展に資するための研究、会員向けの出版物の発行
4. 共済団体の役職員等の教育・研修の実施
5. 海外の共済団体等との連携・協調を図る活動
6. 学者・研究者を中心とした「共済理論研究会」の設置による研究活動

日本生協連は、日本共済協会への連帯を重視し、共済団体の一層の社会的役割向上に貢献できるよう努めています。

国際協同組合保険保険連合（ICMIF）

１９２２年に国際協同組合同盟（ＩＣＡ）の保険委員会として発足、今日のＩＣＭＩＦの基礎が作られました。２００４年現在、６７ヶ国１４１会員が加盟しており、協同組合保険（共済）団体の発展のために様々な調査・研究、開発、会員内外の再保険取引仲介などの活動を行っています。日本生協連は１９９３年に加盟しています。

国際協同組合保険保険連合（ＩＣＭＩＦ）ホームページ
http://www.icmif.org/welcome.asp

生協における保険代理業

生協では、組合員のくらしの保障ニーズにより広く応えるため、子会社または関連会社を通じて保険商品の取扱い（保険代理業）を行っています。

保険代理業は、保険業法にもとづき、損害保険代理店および生命保険代理店の登録を行い実施しています。

■ 取扱い保険商品

各種損害保険：傷害保険、賠償責任保険、自動車保険、火災保険その他

各種生命保険：ガン保険、三大疾病保険、定期生命保険、終身保険その他

※生協によって、実施状況や扱っている保険商品などに違いがあります。

■ 株式会社　アイアンドアイサービス

組合員、会員生協へのより有利な保険商品の提供を目的に、日本生協連の子会社として損害保険代理店を1986年に設立しました。

所在地：千葉県浦安市入船1-5-2

資本金：9000万円

株主：日本生活協同組合連合会（100%出資）

役員：代表取締役社長　伊藤　良彦
専務取締役　堀江　建実

主な事業内容：
1. 日本生協連を契約者、会員生協を加入者とする全国制度
（個人情報取扱事業者賠償責任保険、行事保険、福祉活動保険、PL保険、労働災害総合保険）
2. CO・OP共済《たすけあい》に付帯する個人賠償責任保険
3. CO・OP共済《あいあい》に付帯する障害保険
4. 日本生協連の職域団体損害保険各種

事業実績：2004年度総手数料収入　365,414千円
2004年度末総資産　558,046千円

■ CO・OP共済《たすけあい》付帯の個人賠償責任保険取扱状況

個人賠償責任保険は共栄火災海上保険株式会社を主幹事とする損害保険会社の商品です。CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コース・女性コース・医療コースに特約付帯ができます。

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
保有契約件数（単位:件）	679,503	789,309	906,743	1,112,329
保険金支払件数（単位:件）	7,075	8,646	10,789	12,899
保険金支払金額（単位:千円）	343,066	491,688	600,507	706,993

10 ＣＯ･ＯＰ共済事業状況

2004年度のCO･OP共済事業概況

２００４年度末におけるＣＯ･ＯＰ共済の事業実績は次のとおりでした。

年度末加入者数　528万6,587人

商品別では、《たすけあい》4,567,642人（前年度比109.6%）、《あいぷらす》328,468人（前年度比134.3%）、《あいあい》63,744人（前年度比97.7%）、火災共済326,733人（前年度比103.2%）となりました。

＜元受共済＞ 保有契約高　35兆4,946億円

ＣＯ･ＯＰ共済グループの元受共済保有契約高は、35兆4,946億円（前年度比124.6%）となりました。そのうち、日本生協連元受分の保有契約高は28兆725億円（前年度比126.7%）となりました。

＜元受共済＞ 受入共済掛金　911億6,940万円

ＣＯ･ＯＰ共済グループの元受共済受入共済掛金は、911億6,940万円（前年度比112.3%）となりました。そのうち、日本生協連元受分の受入共済掛金は570億2,340万円（前年度比114.5%）となりました。

＜元受共済＞ 共済金支払件数　68万5,409件

ＣＯ･ＯＰ共済グループの元受共済支払件数は、68万5,409件（前年度比119.3%）となりました。

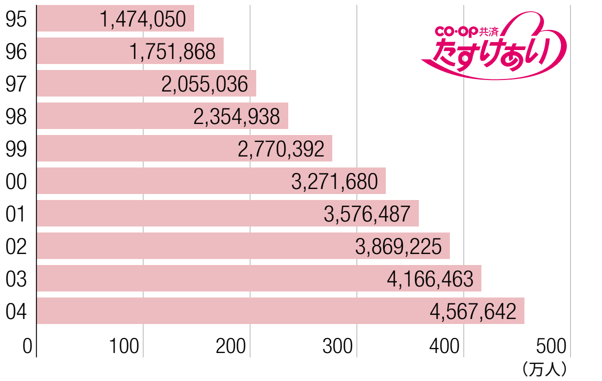
＜元受共済＞ 共済金支払金額　348億7,360万円

ＣＯ･ＯＰ共済グループの元受共済の共済金支払金額は、348億7,360万円（前年度比110.7%）となりました。そのうち、日本生協連元受分の共済金支払金額は216億3,332万円（前年度比112.6%）となりました。

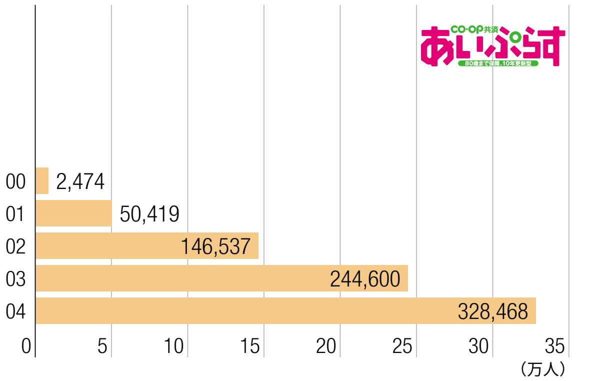
※「ＣＯ･ＯＰ共済グループ」とは、共同引受会員生協を含むＣＯ･ＯＰ共済引受団体の総体を指します。

■ 加入者数の推移

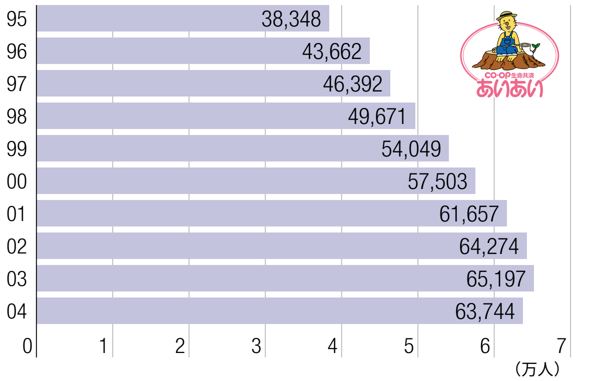
たすけあい



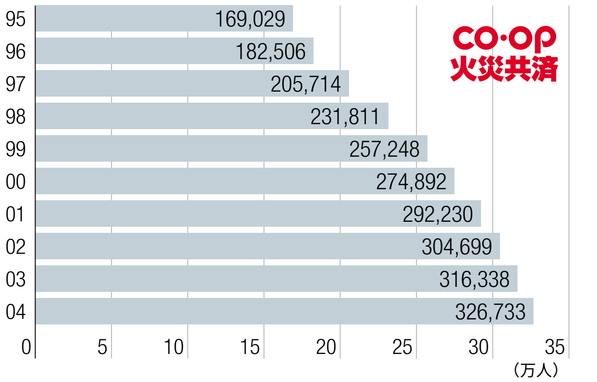
あいぷらす



あいあい



火災共済



CO・OP共済　商品別共済事業規約

商品名／事業規約名	元受共済				受託共済（全労済元受共済）		
	生命共済	住宅災害共済	こども共済	定期生命共済	個人長期生命共済	火災共済	自然災害共済
たすけあい	○	○	○				
あいぷらす				○			
あいあい	○	○			○		
火災共済						○	○

注1 CO・OP生命共済《あいあい》は、日本生協連の生命共済および住宅災害共済と全労済の個人長期生命共済を組合せた共済契約に、日本生協連を保険契約者とする共栄火災海上保険株式会社の普通傷害保険を付帯した制度です。

元受共済の状況

1. 実施会員数の状況

（会員生協数）

共済事業の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
	会員数	会員数	会員数	会員数	前年差	前年比
たすけあい（生命共済、住宅災害共済、こども共済）	132	138	146	150	4	102.7%
あいぷらす（定期生命共済）	122	133	147	150	3	102.0%

注1 共同引受会員数は、2004年度末で生命共済・住宅災害共済35会員、こども共済30会員となっています。

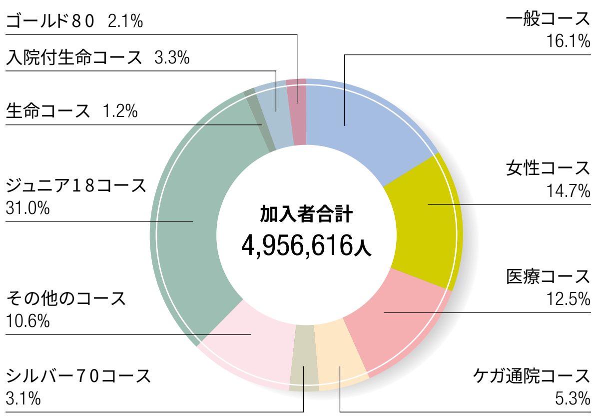
2. 加入者数の状況

（単位：人）

共 済 事 業 の 種 類			2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
コース等			人数	人数	人数	人数	前年差	前年比
生命共済・住宅災害共済	たすけあい・あいあい	一般コース	1,031,478	947,084	861,419	795,721	-65,698	92.4%
		女性コース	430,520	537,101	635,023	731,027	96,004	115.1%
		医療コース	0	199,844	428,183	617,815	189,632	144.3%
		ケガ通院コース	435,824	378,528	310,256	264,803	-45,453	85.3%
		シルバー70コース	171,805	166,384	162,834	154,197	-8,637	94.7%
		その他のコース	500,035	509,020	520,277	526,980	6,703	101.3%
	小　計		**2,569,662**	**2,737,961**	**2,917,992**	**3,090,543**	**172,551**	**105.9%**
こども共済	たすけあい	ジュニア18コース	**1,066,640**	**1,193,341**	**1,311,082**	**1,537,605**	**226,523**	**117.3%**
定期生命共済	あいぷらす	生命コース	11,398	27,977	45,897	61,149	15,252	133.2%
		入院付生命コース	32,998	77,508	124,649	161,892	37,243	129.9%
		ゴールド80	6,023	41,052	74,054	105,427	31,373	142.4%
	小　計		**50,419**	**146,537**	**244,600**	**328,468**	**83,868**	**134.3%**
合　計			**3,686,721**	**4,077,839**	**4,473,674**	**4,956,616**	**482,942**	**110.8%**

注1 ケガ通院コースは、2002年8月末で新規募集を停止しているコースです。
　2 生命共済・住宅災害共済のその他コースには、CO・OP生命共済《あいあい》元受部分（2004年度60,506人）を含みます。

2004年度　元受共済加入者数コース別構成比



10 CO・OP共済事業状況

3. 契約高の状況（日本生協連・CO・OP共済グループ）

■ 日本生協連

（単位：億円）

共済事業の種類			2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
コース等			金額	金額	金額	金額	前年差	前年比
生命共済・住宅災害共済	たすけあい・あいあい	一般コース	38,932	41,354	38,260	35,825	-2,435	93.6%
		女性コース	13,581	23,515	27,891	32,195	4,304	115.4%
		医療コース	0	4,550	9,958	14,455	4,497	145.2%
		ケガ通院コース	20,275	17,984	14,766	12,614	-2,152	85.4%
		シルバー70コース	2,783	2,656	2,588	2,423	-165	93.6%
		その他のコース	4,484	5,091	5,042	5,054	12	100.2%
	小　計		80,055	95,150	98,505	102,566	4,061	104.1%
こども共済	たすけあい	ジュニア18コース	92,750	100,860	109,143	159,342	50,199	146.0%
定期生命共済	あいぷらす	生命コース	802	1,942	3,206	4,418	1,212	137.8%
		入院付生命コース	2,561	6,007	9,644	12,827	3,183	133.0%
		ゴールド80	88	619	1,114	1,572	458	141.1%
	小　計		3,451	8,568	13,964	18,817	4,853	134.8%
合　計			176,256	204,578	221,612	280,725	59,113	126.7%

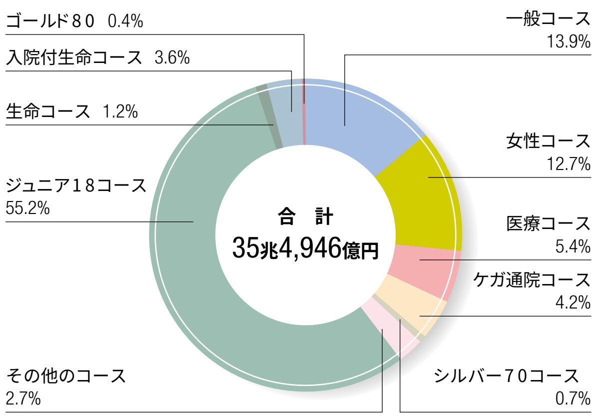
■ CO・OP共済グループ

（単位：億円）

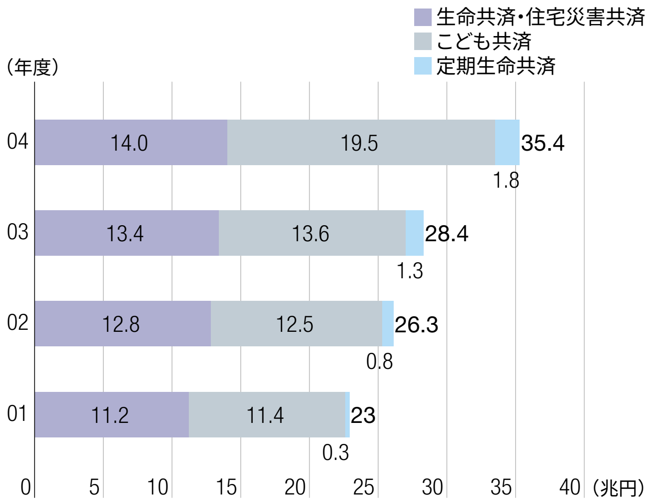
共済事業の種類			2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
コース等			金額	金額	金額	金額	前年差	前年比
生命共済・住宅災害共済	たすけあい・あいあい	一般コース	55,566	57,078	52,711	49,222	-3,489	93.4%
		女性コース	20,774	32,707	38,915	44,968	6,053	115.6%
		医療コース	0	6,000	13,178	19,148	5,970	145.3%
		ケガ通院コース	24,159	21,358	17,528	14,965	-2,563	85.4%
		シルバー70コース	2,783	2,656	2,588	2,423	-165	93.6%
		その他のコース	9,289	9,147	9,393	9,455	62	100.7%
	小　計		112,571	128,946	134,313	140,181	5,868	104.4%
こども共済	たすけあい	ジュニア18コース	114,152	125,741	136,569	195,948	59,379	143.5%
定期生命共済	あいぷらす	生命コース	802	1,942	3,206	4,418	1,212	137.8%
		入院付生命コース	2,561	6,007	9,644	12,827	3,183	133.0%
		ゴールド80	88	619	1,114	1,572	458	141.1%
	小　計		3,451	8,568	13,964	18,817	4,853	134.8%
合　計			230,174	263,255	284,846	354,946	70,100	124.6%

注1 契約高は、基本死亡、およびその他特約の引受責任の合計金額を表示しています。
　2 生命共済・住宅災害共済のその他のコースには、CO・OP生命共済《あいあい》元受部分（2004年度439億円）を含んでいます。

2004年度　元受共済契約高コース別構成比



CO・OP共済グループ　元受共済契約高の推移



4. 受入共済掛金の状況（日本生協連・ＣＯ・ＯＰ共済グループ）

■ 日本生協連

（単位:千円）

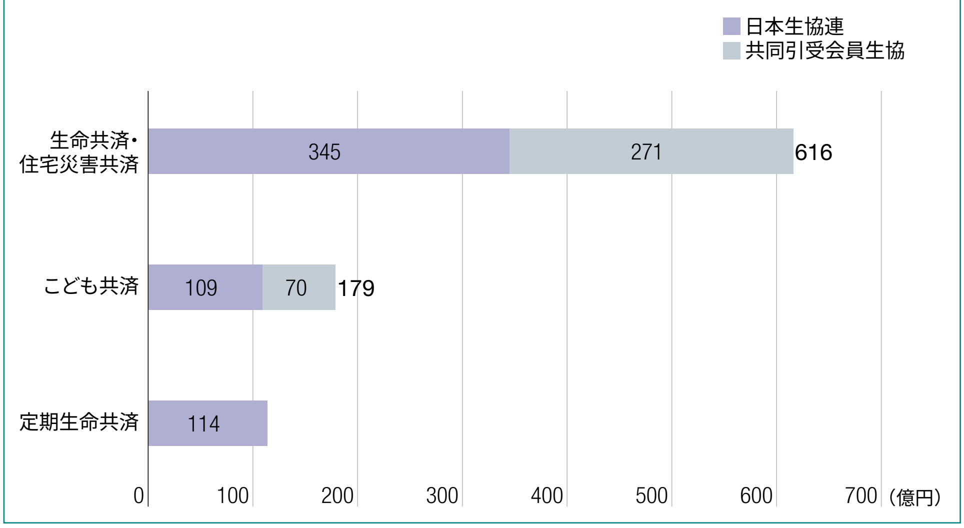
共済事業の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
	金額	金額	金額	金額	前年差	前年比
生命共済、住宅災害共済	27,097,518	29,156,375	32,037,304	34,563,287	2,525,983	107.9%
こども共済	8,310,405	8,980,390	9,733,759	10,976,828	1,243,069	112.8%
定期生命共済	915,212	4,209,501	8,042,493	11,483,291	3,440,798	142.8%
合　計	36,323,137	42,346,267	49,813,557	57,023,408	7,209,851	114.5%

■ CO･OP共済グループ

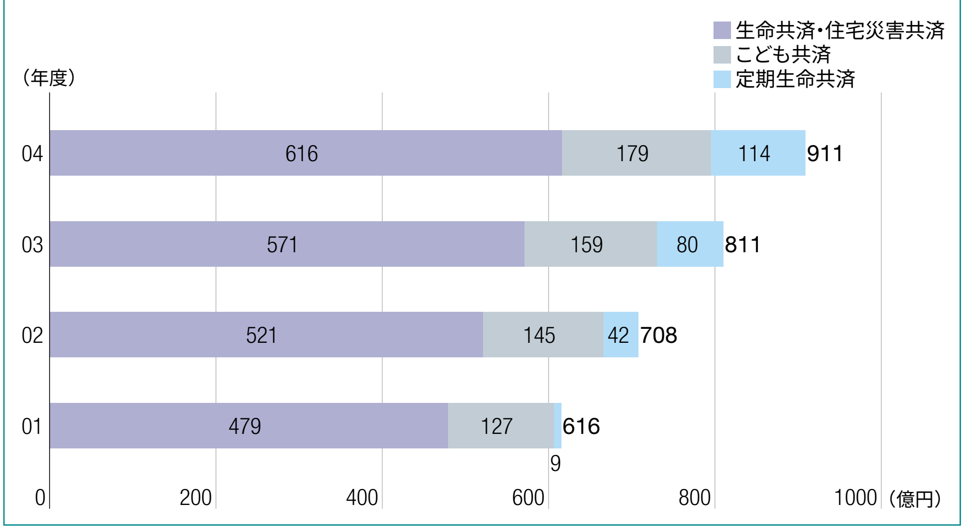
（単位:千円）

共済事業の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
	金額	金額	金額	金額	前年差	前年比
生命共済、住宅災害共済	47,997,833	52,113,654	57,190,479	61,699,120	4,508,641	107.9%
こども共済	12,786,730	14,520,276	15,948,275	17,986,986	2,038,711	112.8%
定期生命共済	915,212	4,209,501	8,042,493	11,483,291	3,440,798	142.8%
合　計	61,699,778	70,843,433	81,181,249	91,169,400	9,988,151	112.3%

2004年度　元受共済受入共済掛金



CO･OP共済グループ　元受共済受入共済掛金の推移



10 CO・OP共済事業状況

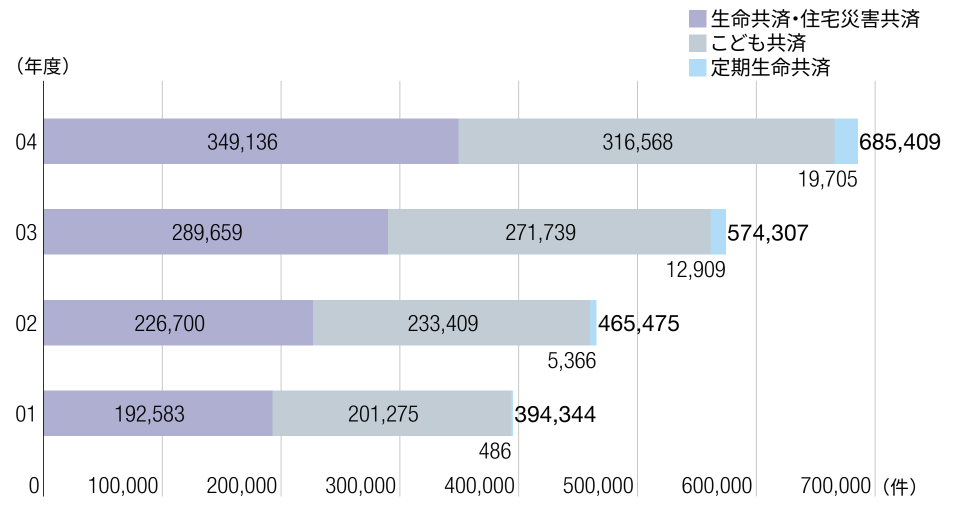
5. 共済金支払件数の状況

（単位：件）

共済事業の種類		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
		件数	件数	件数	件数	前年差	前年比
生命共済・住宅災害共済	死亡・重度障害等	6,762	7,137	7,526	7,873	347	104.6%
	疾病・災害入院	106,704	122,171	151,907	168,864	16,957	111.2%
	災害通院	40,726	49,527	64,149	75,238	11,089	117.3%
	手術	12,960	17,896	29,481	39,213	9,732	133.0%
	女性特定疾病	9,210	13,693	20,024	22,527	2,503	112.5%
	家族死亡・重度障害	13,845	13,826	14,090	13,401	-689	95.1%
	住宅災害	2,376	2,450	2,482	22,020	19,538	887.2%
	小　計	**192,583**	**226,700**	**289,659**	**349,136**	**59,477**	**120.5%**
こども共済	死亡・重度障害等	243	318	337	343	6	101.8%
	疾病・災害入院	27,083	29,848	32,242	40,579	8,337	125.9%
	災害通院	163,697	190,909	225,134	259,879	34,745	115.4%
	手術	8,864	10,730	12,207	13,795	1,588	113.0%
	親死亡	1,284	1,473	1,678	1,854	176	110.5%
	扶養者事故死亡	104	131	141	118	-23	83.7%
	小　計	**201,275**	**233,409**	**271,739**	**316,568**	**44,829**	**116.5%**
定期生命共済	死亡・重度障害	19	279	713	1,087	374	152.5%
	疾病・災害入院	315	4,112	10,082	15,511	5,429	153.8%
	手術	152	975	2,114	3,107	993	147.0%
	小　計	**486**	**5,366**	**12,909**	**19,705**	**6,796**	**152.6%**
合　計		**394,344**	**465,475**	**574,307**	**685,409**	**111,102**	**119.3%**

注1 生命共済・住宅災害共済の支払件数には、CO・OP生命共済《あいあい》の日生協元受部分の支払件数（２００４年度１０９６件）を含みます。

共済金支払件数の推移



6. 共済金支払金額の状況（日本生協連・CO・OP共済グループ）

■ 日本生協連

（単位:千円）

共済事業の種類		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
		金額	金額	金額	金額	前年差	前年比
生命共済・住宅災害共済	死亡・重度障害等	5,889,763	6,212,601	6,207,384	6,022,747	-184,637	97.0%
	疾病・災害入院	4,798,353	4,906,473	5,216,763	5,339,146	122,383	102.3%
	災害通院	436,769	513,655	625,687	712,290	86,603	113.8%
	手術	679,260	804,845	916,568	1,134,803	218,235	123.8%
	女性特定疾病	262,617	320,556	390,226	408,007	17,781	104.6%
	家族死亡・重度障害	303,727	289,293	276,178	253,980	-22,198	92.0%
	住宅災害	152,468	167,417	142,674	743,982	601,308	521.5%
	小　計	**12,522,956**	**13,214,840**	**13,775,480**	**14,614,955**	**839,475**	**106.1%**
こども共済	死亡・重度障害等	269,781	302,142	301,659	273,006	-28,653	90.5%
	疾病・災害入院	846,265	844,767	872,698	1,320,825	448,127	151.3%
	災害通院	1,167,393	1,757,653	2,006,671	2,230,489	223,818	111.2%
	手術	818,856	587,957	425,819	380,439	-45,380	89.3%
	親死亡	45,195	40,868	47,412	45,054	-2,358	95.0%
	扶養者事故死亡	208,000	171,000	203,000	161,995	-41,005	79.8%
	小　計	**3,355,489**	**3,704,387**	**3,857,259**	**4,411,808**	**554,549**	**114.4%**
定期生命共済	死亡・重度障害	74,000	317,100	771,200	1,346,451	575,251	174.6%
	疾病・災害入院	20,768	277,290	641,528	1,005,590	364,062	156.7%
	手術	13,262	79,921	171,913	254,518	82,605	148.1%
	小　計	**108,029**	**674,311**	**1,584,641**	**2,606,559**	**1,021,918**	**164.5%**
合　計		**15,986,476**	**17,593,539**	**19,217,380**	**21,633,323**	**2,415,943**	**112.6%**

■ CO・OP共済グループ

（単位:千円）

共済事業の種類		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
		金額	金額	金額	金額	前年差	前年比
生命共済・住宅災害共済	死亡・重度障害等	8,951,669	9,257,340	9,219,459	9,053,115	-166,344	98.2%
	疾病・災害入院	8,791,952	9,159,590	9,794,085	10,260,727	466,642	104.8%
	災害通院	1,184,060	1,383,184	1,679,387	1,809,254	129,867	107.7%
	手術	679,260	999,301	1,445,762	1,771,349	325,587	122.5%
	女性特定疾病	262,617	379,424	563,398	674,003	110,605	119.6%
	家族死亡・重度障害	719,815	709,964	686,220	624,563	-61,657	91.0%
	住宅災害	164,453	179,387	150,344	776,117	625,773	516.2%
	小　計	**20,753,826**	**22,068,190**	**23,538,657**	**24,969,131**	**1,430,474**	**106.1%**
こども共済	死亡・重度障害等	292,481	362,542	368,259	360,686	-7,573	97.9%
	疾病・災害入院	1,505,974	1,605,632	1,675,686	2,163,043	487,357	129.1%
	災害通院	2,431,256	2,870,843	3,245,540	2,767,840	-477,700	85.3%
	手術	933,946	979,139	762,230	1,715,440	953,210	225.1%
	親死亡	102,860	107,540	114,430	128,910	14,480	112.7%
	扶養者事故死亡	208,000	171,000	203,000	161,995	-41,005	79.8%
	小　計	**5,474,517**	**6,096,696**	**6,369,145**	**7,297,915**	**928,770**	**114.6%**
定期生命共済	死亡・重度障害	74,000	317,100	771,200	1,346,451	575,251	174.6%
	疾病・災害入院	20,768	277,290	641,528	1,005,590	364,062	156.7%
	手術	13,262	79,921	171,913	254,518	82,605	148.1%
	小　計	**108,029**	**674,311**	**1,584,641**	**2,606,559**	**1,021,918**	**164.5%**
合　計		**26,336,372**	**28,839,197**	**31,492,443**	**34,873,605**	**3,381,162**	**110.7%**

注1 生命共済・住宅災害共済の死亡・重度障害と住宅災害の一部について、全労済再共済連に再共済しています。
2004年度は再共済金として938,493千円の支払を受けました。
2 生命共済・住宅災害共済の支払額には、CO・OP生命共済《あいあい》の日生協元受部分の支払額（2004年度55,014千円）を含みます。

10 C O・O P共済事業状況

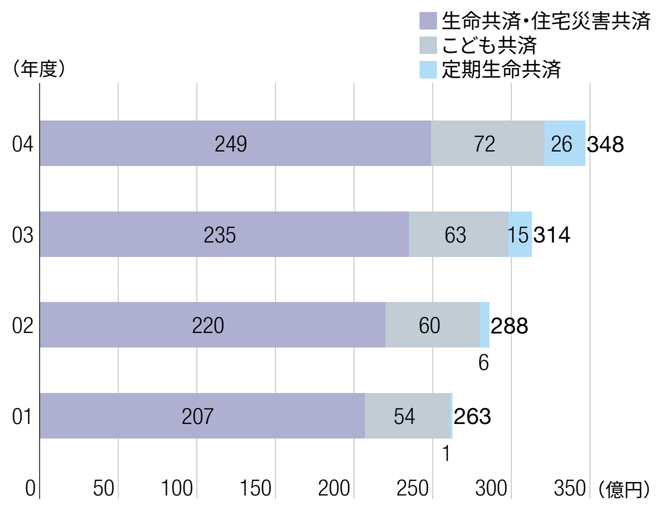
■ 日本生協連　支払率

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
生命共済・住宅災害共済	46.4%	45.5%	43.0%	41.7%
こども共済	41.6%	41.6%	40.3%	42.8%
定期生命共済	19.8%	24.4%	27.8%	30.2%

■ CO・OP共済グループ　支払率

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
生命共済・住宅災害共済	43.6%	42.8%	41.9%	40.3%
こども共済	44.3%	42.7%	40.9%	42.7%
定期生命共済	-	-	-	-

CO・OP共済グループ　共済金支払金額の推移



受託共済の状況

1. 実施会員数の状況

共済事業の種類	2001年度 会員数	2002年度 会員数	2003年度 会員数	2004年度 会員数	2004年度 前年差	2004年度 前年比
火災共済（火災共済・自然災害共済）	111	114	116	124	8	106.9%
あいあい（個人長期生命共済・生命共済・住宅災害共済）	54	53	51	53	2	103.9%

2. 加入者数（契約件数）の状況

（単位:人または件）

共済事業の種類	元受団体名	コース等	2001年度 人数（件数）	2002年度 人数（件数）	2003年度 人数（件数）	2004年度 人数（件数）	2004年度 前年差	2004年度 前年比
火災共済	全労済	木造	222,658	234,139	244,456	253,740	9,284	103.8%
		鉄筋	69,572	70,560	71,882	72,993	1,111	101.5%
		計	**292,230**	**304,699**	**316,338**	**326,733**	**10,395**	**103.3%**
自然災害共済	全労済	木造	10,284	15,997	24,281	36,001	11,720	148.3%
		鉄筋	3,140	4,885	7,541	10,754	3,213	142.6%
		計	**13,424**	**20,882**	**31,822**	**46,755**	**14,933**	**146.9%**
あいあい	全労済 日本生協連	Aコース	9,209	10,182	10,473	10,092	-381	96.4%
		Bコース	19,747	20,192	19,983	19,199	-784	96.1%
		Cコース	3,804	3,553	3,313	3,156	-157	95.3%
		Dコース	23,157	23,469	23,866	23,697	-169	99.3%
		Eコース	5,740	6,878	7,562	7,600	38	100.5%
		計	**61,657**	**64,274**	**65,197**	**63,744**	**-1,453**	**97.8%**
	※特約	女性特定(件)	27,700	27,671	26,951	25,624	-1,327	95.1%
		生命(口)	196,765	206,746	211,222	204,323	-6,899	96.7%
		満期金(口)	239,476	263,133	271,572	262,871	-8,701	96.8%
合　計			**367,311**	**389,855**	**413,357**	**437,232**	**23,875**	**105.8%**

注1 自然災害共済は、火災共済に付帯できる制度です。単独で加入することはできません。
2 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済と日本生協連で共同引受しています。

3. 元受団体共済掛金の状況

（単位:千円）

共済事業の種類		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
	元受団体名	金額	金額	金額	金額	前年差	前年比
火災共済	全労済	3,255,008	3,443,878	3,652,377	3,838,506	186,129	105.1%
自然災害共済	全労済	194,555	304,678	444,372	665,806	221,434	149.8%
あいあい	全労済、日本生協連	8,176,706	8,836,868	9,553,159	9,129,824	-423,335	95.6%
合　計		**11,626,269**	**12,585,424**	**13,649,909**	**13,634,136**	**-15,773**	**99.9%**

注1 CO･OP生命共済《あいあい》の元受団体共済掛金は、全労済元受部分の金額を表示しています。

4. 共済金支払件数の状況

（単位:件）

共済事業の種類		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
	元受団体名	件数	件数	件数	件数	前年差	前年比
火災共済	全労済	1,450	1,305	976	5,568	4,592	570.5%
自然災害共済	全労済	40	50	87	857	770	985.1%
あいあい	全労済、日本生協連	11,530	11,408	15,895	17,381	1,486	109.3%
合　計		**13,020**	**12,763**	**16,958**	**23,806**	**6,848**	**140.4%**

注1 CO･OP生命共済《あいあい》の共済金支払件数は、全労済元受部分の件数を表示しています。

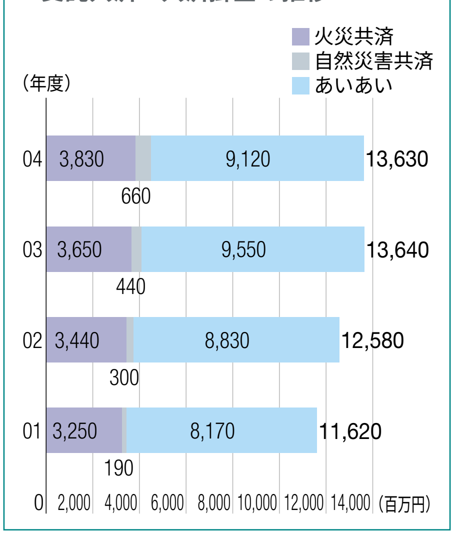
5. 共済金支払金額の状況

（単位:千円）

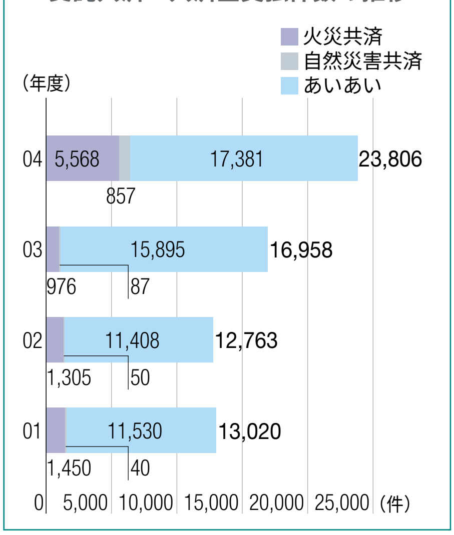
共済事業の種類		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
	元受団体名	金額	金額	金額	金額	前年差	前年比
火災共済	全労済	779,476	720,780	493,032	1,905,303	1,412,271	386.4%
自然災害共済	全労済	7,147	10,631	20,957	307,745	286,788	1468.5%
あいあい	全労済、日本生協連	5,582,803	3,968,206	5,674,778	7,052,355	1,377,577	124.3%
合　計		**6,369,426**	**4,699,617**	**6,188,767**	**9,265,403**	**3,076,636**	**149.7%**

注1 CO･OP生命共済《あいあい》の共済金支払金額は、全労済元受部分の金額を表示しています。

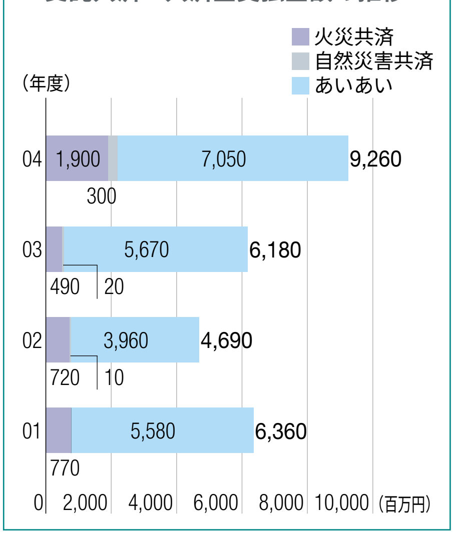
受託共済　共済掛金の推移



受託共済　共済金支払件数の推移



受託共済　共済金支払金額の推移



11 CO・OP共済経営状況

財務諸表

1. 貸借対照表(日本生協連) 2005年3月20日現在

■ 資産の部

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

科目名	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
	金額	金額	金額	金額	前年差	前年比
流動資産	23,832	28,647	34,878	45,584	10,706	130.7%
現金預金	8,712	16,054	19,668	20,192	524	102.7%
有価証券	12,611	9,339	11,758	21,379	9,621	181.8%
未収金	1,934	2,107	2,783	3,242	459	116.5%
前払金	0	499	0	3	3	0.0%
立替金	601	684	705	780	75	110.6%
貸倒引当金	-54	-61	-61	-59	2	96.7%
その他流動資産	25	23	23	46	23	200.0%
固定資産	4,350	6,090	10,732	12,412	1,680	115.7%
有形固定資産	44	48	117	113	-4	96.6%
無形固定資産	739	814	823	742	-81	90.2%
その他固定資産	3,566	5,227	9,791	11,556	1,765	118.0%
共済長期預金	500	1,000	1,500	1,500	0	100.0%
共済長期有価証券	2,185	3,332	7,360	9,239	1,879	125.5%
関係団体等出資金	113	138	138	138	0	100.0%
長期前払費用	13	16	17	11	-6	64.7%
差入保証金	120	115	148	148	0	100.0%
その他	633	623	626	517	-109	82.6%
資産合計	**28,183**	**34,737**	**45,611**	**57,997**	**12,386**	**127.2%**

■ 負債・資本の部

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

科目名	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
	金額	金額	金額	金額	前年差	前年比
流動負債	7,619	10,284	15,143	21,091	5,948	139.3%
共済契約準備金	3,650	5,955	9,732	14,904	5,172	153.1%
支払備金	1,519	1,869	2,280	3,116	836	136.7%
未経過共済掛金	1,678	2,059	2,470	2,900	430	117.4%
共済掛金積立金	165	852	2,095	3,760	1,665	179.5%
異常危険準備金	288	324	366	407	41	111.2%
割戻準備金	0	850	2,520	4,720	2,200	187.3%
未払金	2,141	2,036	2,118	2,242	124	105.9%
未払税金	1,303	1,706	2,525	2,811	286	111.3%
その他流動負債	524	585	766	1,132	366	147.8%
固定負債	353	357	427	522	95	122.2%
退職給付引当金	353	357	427	522	95	122.2%
負債合計	**7,973**	**10,642**	**15,570**	**21,613**	**6,043**	**138.8%**
剰余金	20,210	24,095	30,040	36,383	6,343	121.1%
任意積立金	12,025	14,639	18,102	22,453	4,351	124.0%
CO・OP共済異常災害見舞金積立金	3,279	3,699	4,036	4,333	297	107.4%
定期生命共済危険準備積立金	0	0	206	610	404	296.1%
CO・OP共済事業積立金	8,746	10,940	13,860	17,510	3,650	126.3%
当期未処分剰余金	8,184	9,456	11,938	13,929	1,991	116.7%
資本合計	**20,210**	**24,095**	**30,040**	**36,383**	**6,343**	**121.1%**
負債・資本合計	**28,183**	**34,737**	**45,611**	**57,997**	**12,386**	**127.2%**

2. 2004年度　損益計算書(日本生協連)　自 2004年3月21日　至 2005年3月20日

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

科目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度		
	金額	金額	金額	金額	前年差	前年比
共済事業収入	38,739	45,177	52,146	60,210	8,064	115.5%
受入共済掛金	36,323	42,346	49,813	57,023	7,210	114.5%
受入共済金	521	545	521	938	417	180.0%
受入受託手数料	1,123	1,263	1,342	1,605	263	119.6%
資産運用収益	772	1,023	468	642	174	137.2%
受取利息	170	177	92	124	32	134.8%
受取配当金	20	99	39	84	45	215.4%
有価証券運用益	578	745	335	429	94	128.1%
その他運用収益	2	0	1	4	3	400.0%
共済事業費用	18,160	22,088	23,878	27,893	4,015	116.8%
支払共済金	15,986	17,593	19,217	21,633	2,416	112.6%
支払共済掛金	755	729	681	654	-27	96.0%
支払返戻金	3	38	178	404	226	227.0%
支払備金繰入額	307	349	411	835	424	203.2%
責任準備金繰入額	418	1,105	1,695	2,136	441	126.0%
割戻準備金繰入額	0	850	1,670	2,200	530	131.7%
資産運用費用	689	1,421	24	28	4	116.7%
支払利息	0	0	0	0	0	0.0%
有価証券運用損	627	1,361	2	6	4	300.0%
その他運用費用	61	59	22	21	-1	95.5%
共済剰余金	20,578	23,089	28,267	32,316	4,049	114.3%
その他剰余金	0	216	263	171	-92	65.0%
受託料収入	0	216	263	171	-92	65.0%
事業総剰余金	20,578	23,305	28,530	32,487	3,957	113.9%
事業経費	11,810	12,668	14,581	17,372	2,791	119.1%
人件費	1,636	1,716	1,919	2,385	466	124.3%
物件費	2,808	3,057	3,913	5,748	1,835	146.9%
共済委託手数料	6,929	7,384	8,238	8,729	491	106.0%
本部管理費	436	510	510	510	0	100.0%
事業剰余金	8,768	10,637	13,949	15,115	1,166	108.4%
事業外収益	305	104	107	128	21	119.6%
受取配当金	1	1	1	6	5	600.0%
雑収入	303	102	105	121	16	115.2%
事業外費用	1	3	12	16	4	133.3%
雑損失	1	3	12	16	4	133.3%
経常剰余金	9,072	10,738	14,044	15,226	1,182	108.4%
特別損益	-4	-1	-12	0	12	0.0%
税引前当期剰余金	9,067	10,737	14,032	15,226	1,194	108.5%
法人税等相当額	1,290	1,700	2,507	2,764	257	110.3%
当期剰余金	7,777	9,037	11,525	12,462	937	108.1%
前期繰越剰余金	386	418	409	610	201	149.1%
CO･OP共済異常災害見舞金積立金取崩額	20	0	3	56	53	1866.7%
20周年記念事業積立金取崩額	0	0	0	800	800	0.0%
当期未処分剰余金	8,184	9,456	11,938	13,929	1,991	116.7%

注1 責任準備金(未経過共済掛金、共済掛金積立金、異常危険準備金)と支払備金・割戻準備金については、戻入と繰入を相殺し純額を表示しています。
2 資産運用のうち特定金銭信託および投資信託は、資産運用収益と資産運用費用を相殺後の純額を表示しています。
3 物件費の租税公課には、仕入税額控除できない仮払消費税を損金処理した金額(2004年度7億21万円)を含んでいます。

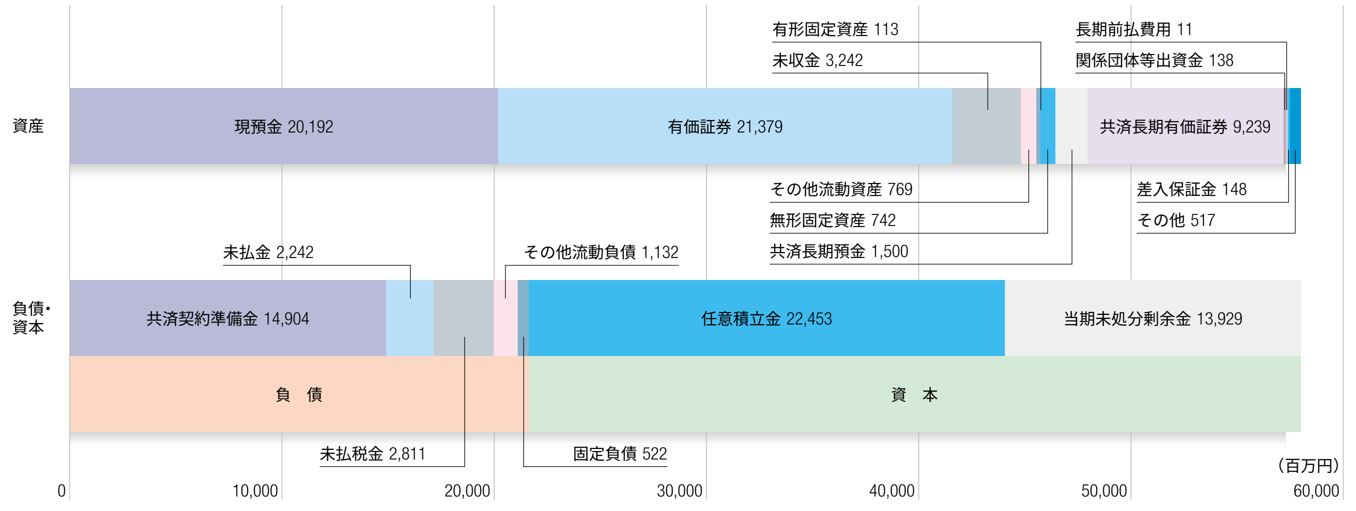
11 CO・OP共済経営状況

3. 2004年度　種類別損益明細書（日本生協連）　自 2004年3月21日　至 2005年3月20日

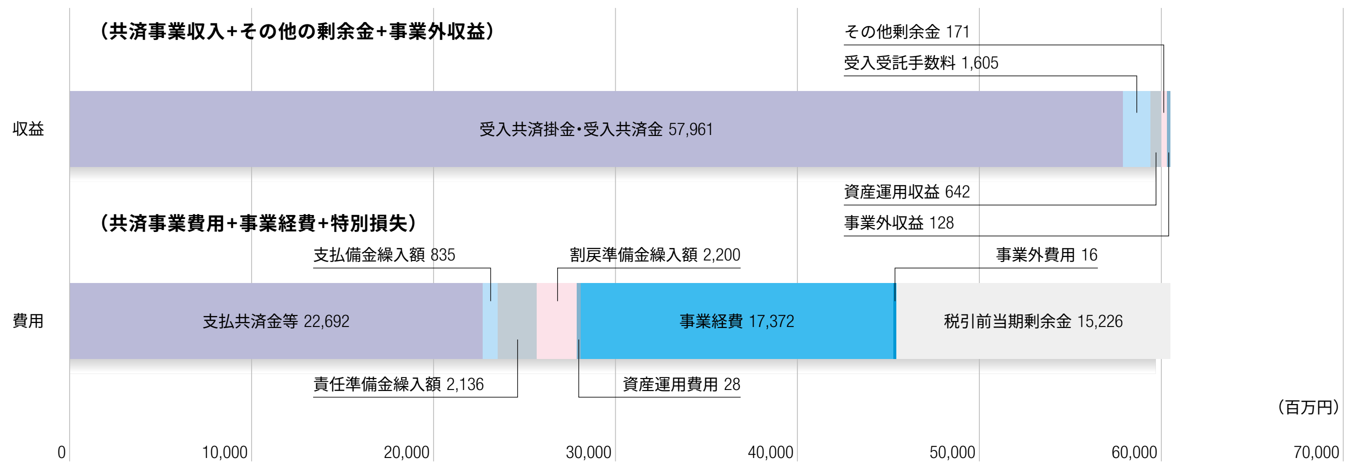
（単位:百万円/百万円未満切捨て）

科目 ／ 部門	生命共済	住宅災害共済	こども共済	定期生命共済	受託共済事業	CO・OP共済計
共済事業収入	35,105	1,499	11,388	11,647	569	60,210
受入共済掛金	33,611	951	10,976	11,483	0	57,023
受入共済金	417	520	0	0	0	938
受入受託手数料	636	18	332	48	569	1,605
資産運用収益	439	9	78	115	0	642
受取利息	65	1	12	45	0	124
受取配当金	79	1	0	2	0	84
有価証券運用益	292	6	66	65	0	429
その他運用収益	2	0	0	1	0	4
共済事業費用	14,772	1,078	4,741	7,299	0	27,893
支払共済金	13,871	743	4,411	2,606	0	21,633
支払共済掛金	397	257	0	0	0	654
支払返戻金	0	0	0	404	0	404
支払備金繰入額	391	34	250	159	0	835
責任準備金繰入額	98	43	76	1,917	0	2,136
割戻準備金繰入額	0	0	0	2,200	0	2,200
資産運用費用	14	0	2	11	0	28
支払利息	0	0	0	0	0	0
有価証券運用損	3	0	0	2	0	6
その他運用費用	10	0	1	9	0	21
共済剰余金	20,332	421	6,646	4,347	569	32,316
その他剰余金	96	2	19	33	19	171
受託料収入	96	2	19	33	19	171
事業総剰余金	20,429	423	6,665	4,380	588	32,487
事業経費	9,846	203	3,666	3,011	644	17,372
人件費	1,235	25	512	360	251	2,385
物件費	3,163	65	1,344	776	398	5,748
共済委託手数料	5,124	106	1,690	1,808	0	8,729
本部管理費	323	6	120	66	-6	510
事業剰余金	10,582	219	2,998	1,369	-55	15,115
事業外収益	49	1	16	1	59	128
受取配当金	4	0	0	0	1	6
雑収入	44	0	16	1	57	121
事業外費用	8	0	7	0	0	16
雑損失	8	0	7	0	0	16
経常剰余金	10,624	220	3,007	1,370	3	15,226
特別損益	0	0	0	0	0	0
税引前当期剰余金	10,624	220	3,007	1,370	3	15,226
法人税等相当額	1,831	38	451	442	1	2,764
当期剰余金	8,792	182	2,556	928	2	12,462
前期繰越剰余金	415	8	0	186	0	610
CO・OP共済異常災害見舞金積立金取崩額	53	1	0	1	0	56
20周年記念事業積立金取崩額	537	11	227	24	0	800
当期未処分剰余金	9,799	203	2,783	1,140	2	13,929

2004年度末　資産および負債・資本の状況



2004年度　収益および費用の状況



[参考資料]ソルベンシー・マージン（支払余力）比率

（単位:百万円）

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
ソルベンシーマージン総額①	18,121	21,914	27,767	34,062
資本の部合計	16,078	19,514	24,920	30,733
法定準備金	1,000	1,000	1,000	1,000
CO・OP共済任意積立金	12,046	14,640	18,102	22,453
共済事業当期未処分剰余金	3,032	3,874	5,818	7,280
その他	2,043	2,400	2,847	3,329
リスク合計額②	4,997	5,687	6,078	6,785
保険リスク相当額（a）	4,854	5,549	5,913	6,572
予定利率リスク相当額（b）	2	9	21	38
資産運用リスク相当額（c）	577	440	610	874
経営管理リスク相当額（d）	109	120	131	150
ソルベンシーマージン比率①÷（②×1/2）×100	723.5%	770.7%	913.7%	1004.0%

注1 上記比率は、保険業法等に定められた算出方法を参考に算出しています。
　2 上記ソルベンシー・マージン総額は、CO・OP共済事業に区分できるものに限定しています。
　　（会員出資金等を含んでいません。）
　3 上記リスク合計額の算出方法は次のとおりです。算出式‥‥$\sqrt{a^2+(b+c)^2}+d$
　4 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払い余力」を有しているかの一指標です。
　　保険業法等によれば200%以上必要とされています。

11 ＣＯ・ＯＰ共済経営状況

剰余金処分

ＣＯ・ＯＰ共済は法令に則り、長期的な視点で安定した事業運営を目指しています。ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》では剰余金が出た場合は別途定める基準「共済事業の剰余金処分の考え方（２００３年理事会決定）」に基づいて、加入者に割戻金として還元しています。

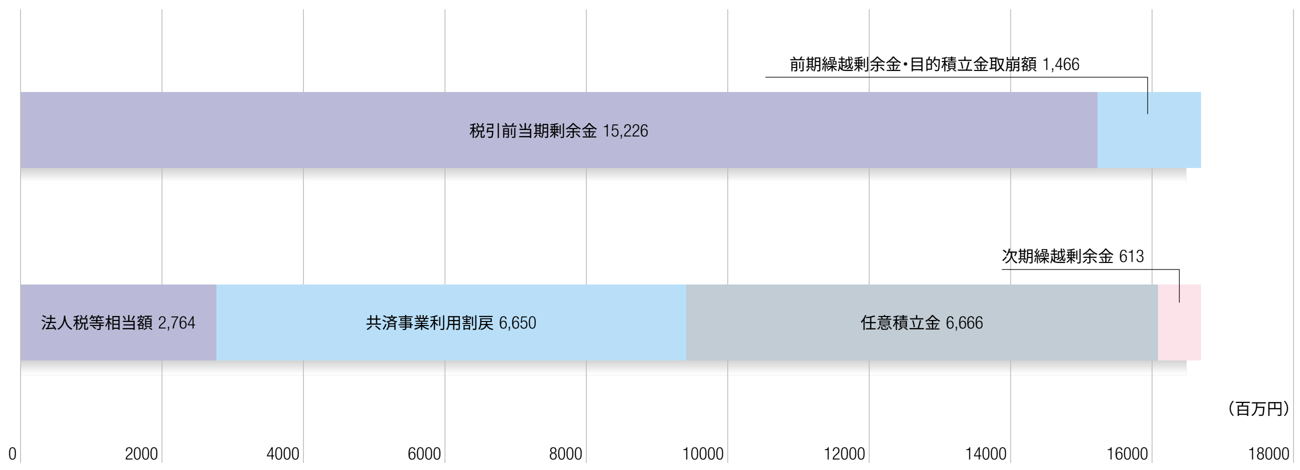
また、将来的な事業安定および不測の事態に備え、任意積立金（ＣＯ・ＯＰ共済異常災害見舞金積立金、ＣＯ・ＯＰ共済事業積立金、定期生命共済危険準備積立金）を積み立てています。

1.剰余金処分の内訳

（単位:百万円）

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
当期未処分剰余金	8,184	9,456	11,938	13,929
剰余金処分額	7,766	9,046	11,327	13,316
共済事業利用割戻金	5,152	5,580	6,120	6,650
任意積立金	2,614	3,466	5,207	6,666
CO・OP共済異常災害見舞金積立金	420	340	353	456
定期生命共済危険準備積立金	0	206	404	570
CO・OP共済２０周年記念事業積立金	0	0	800	0
CO・OP共済事業積立金	2,194	2,920	3,650	5,640
次期繰越剰余金	418	409	610	613
（うち、教育事業繰越金）	414	404	605	612

２００４年度　剰余金の使途



2. 割戻金の状況

（単位:百万円）

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
生命・住宅災害共済、こども共済（利用割戻金）	5,152	5,580	6,120	6,650
定期生命共済（契約者割戻金）	0	850	1,735	2,401
割戻金額合計	5,152	6,430	7,855	9,051

生命・住宅災害共済、こども共済

毎年3月末有効契約者に対して、受入共済掛金に総会で決定した割戻率を乗じた金額を割り戻しています。
２００４年度は受入共済掛金の１５％を割戻しました。

定期生命共済

定期生命共済における割戻準備金繰入前経常剰余金の６０％～７０％の範囲で、契約者割戻準備金を積み立てています。２００４年度は２４億１００万円（受入共済掛金の約２０.９％に相当）を繰り入れました。割戻金の額は加入コース、年齢、性別によって異なります。満期まで積み立ててお支払いします。

3. 剰余金処分後の累計積立金残高

（単位:百万円）

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
CO･OP共済異常災害見舞金積立金	3,700	4,040	4,390	4,790
CO･OP共済事業積立金	10,940	13,860	17,510	23,150
定期生命共済危険準備積立金	0	206	610	1,180
積立金残高合計	14,640	18,106	22,510	29,120

ＣＯ･ＯＰ共済異常災害見舞金積立金

ＣＯ･ＯＰ共済(《たすけあい》《あいぷらす》《あいあい》)の契約者の、地震等を原因とした住宅災害の罹災世帯に対して見舞金をお支払いするための積立金。

加入者１０万人につき１億円の積立残高となるまで積み立てることを目標としています。

ＣＯ･ＯＰ共済事業積立金

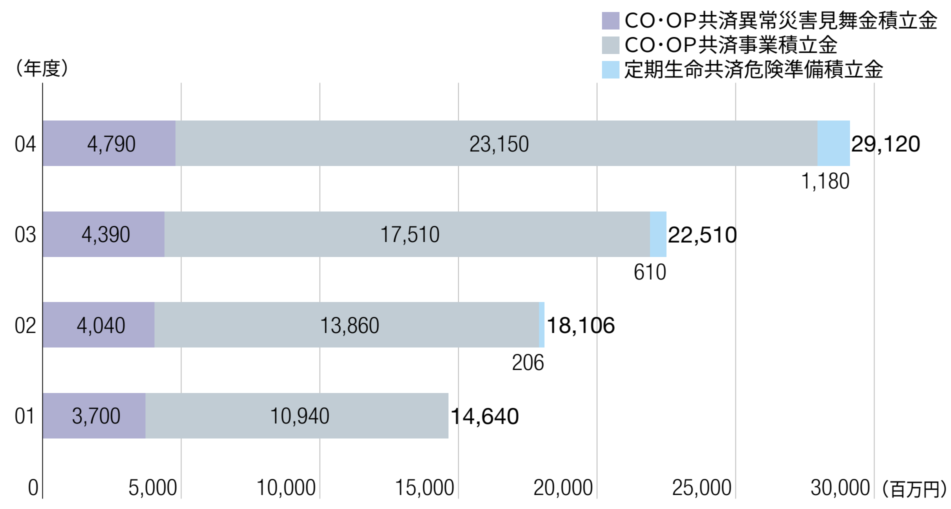
ＣＯ･ＯＰ共済の将来的な事業安定と想定外の支払いに備えるための積立金当該年度の支払共済金額（＝受入共済掛金の５０％）に相当する積立残高となるまで積み立てることを目標としています。

定期生命共済危険準備積立金

CO･OP共済《あいぷらす》の予定利率に関するリスクと想定外の支払いに備えるための積立金。

定期生命共済における割戻準備金繰入前経常剰余の約１５％程度を積み立てています。

剰余金処分後の累計積立金残高



11

CO･OP共済経営状況

11 C O・O P共済経営状況

資産運用の状況

1. 資産運用の基本方針

・日本生協連では、共済資金について、その特性に応じて、安全かつ効率的に運用することを基本方針としています。

・「消費生活協同組合財務処理規則」及びそれに則り定めた内部規定に基づき、安全性を重視した運用を行っています。価格変動リスクや信用リスクなどの資産運用に関わるリスクの把握・管理を定期的に行い、運用に伴う意図しない損失が発生しないように努めています。

・資金の特性を考慮し、短期性資金については預貯金と公社債を中心に、長期性資金については公社債を中心に一部株式や外国証券などを組入れて収益の向上を目指しています。

・2004年度についてもこの基本方針に則り、中長期的に安定した収益の確保を目指す運用資産構成としました。

2. 運用資産の内訳

■ **運用資産の構成 1**

(単位:百万円)

資　産	2002年度末		2003年度末		2004年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現金・預貯金（短期資産）	15,554	51.2%	19,668	48.6%	20,192	38.6%
長期預金	1,000	3.3%	1,500	3.7%	1,500	2.9%
金銭債権	500	1.6%	0	0.0%	5,500	10.5%
有価証券	4,754	15.7%	9,889	24.5%	12,359	23.6%
（公社債）	3,933	12.9%	8,378	20.7%	9,741	18.6%
（その他の有価証券）	821	2.7%	1,511	3.7%	2,618	5.0%
金銭の信託	7,918	26.1%	8,731	21.6%	12,260	23.4%
その他運用資産	649	2.1%	651	1.6%	558	1.1%
合　計	30,375	100.0%	40,439	100.0%	52,369	100.0%

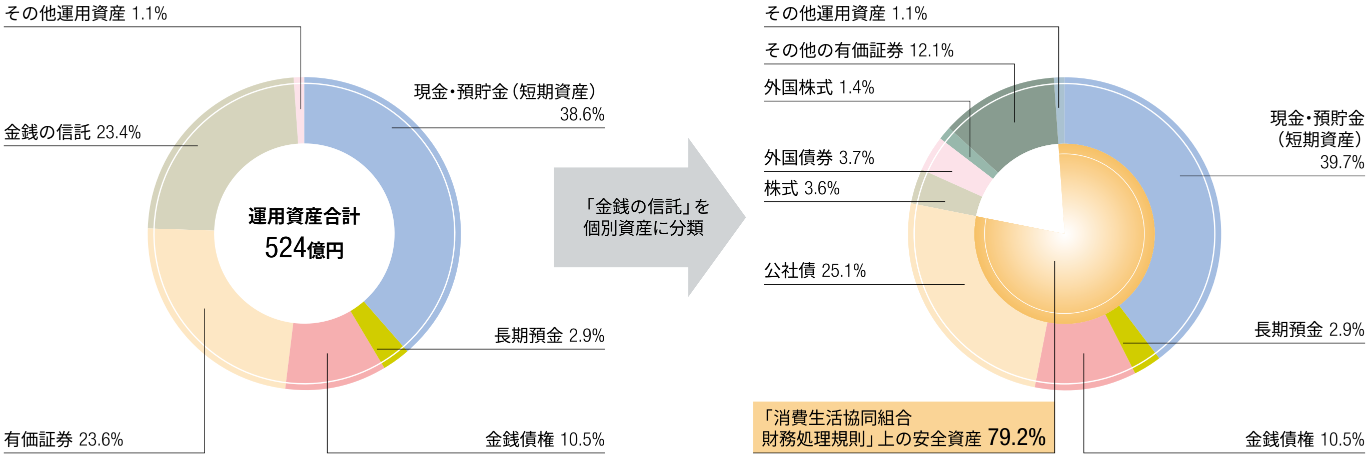
■ **運用資産の構成 2**

（運用資産の構成1の「金銭の信託」部分を個別資産に分類して表示しております。）

(単位:百万円)

資　産	2002年度末		2003年度末		2004年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現金・預貯金（短期資産）	17,344	57.1%	21,433	53.0%	20,776	39.7%
長期預金	1,000	3.3%	1,500	3.7%	1,500	2.9%
金銭債権	500	1.6%	0	0.0%	5,500	10.5%
公社債	6,086	20.0%	11,169	27.6%	13,156	25.1%
株式	1,207	4.0%	1,083	2.7%	1,880	3.6%
外国債券	1,084	3.6%	891	2.2%	1,921	3.7%
外国株式	525	1.7%	470	1.2%	722	1.4%
その他の有価証券	1,980	6.5%	3,241	8.0%	6,356	12.1%
その他運用資産	649	2.1%	651	1.6%	558	1.1%
合　計	30,375	100.0%	40,439	100.0%	52,369	100.0%

[運用資産の構成 1]　　　　[運用資産の構成 2]



*1「金銭の信託」は、投資顧問会社と投資一任契約を結び投資顧問会社が運用指図を行っています。
*2「有価証券（公社債）」（※運用資産の構成1）の内訳は、国債、地方債、財投機関債、金融債、社債（電力債）です。
*3「その他の有価証券」は投資信託です。投資信託については、MMFや価格変動リスクが抑制された商品に限り組入れを行っています。
*4「金銭債権」は譲渡性預金証書です。
*5「外国債券」の一部は、為替部分をヘッジしています。

【参考】金銭の信託の内訳

(単位:百万円)

資　産	2002年度末		2003年度末		2004年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
短期資産	1,790	22.6%	1,765	20.2%	584	4.8%
公社債	2,153	27.2%	2,791	32.0%	3,415	27.9%
株式	1,202	15.2%	1,083	12.4%	1,880	15.3%
外国債券	1,084	13.7%	891	10.2%	1,921	15.7%
外国株式	525	6.6%	470	5.4%	722	5.9%
その他の有価証券	1,164	14.7%	1,730	19.8%	3,738	30.5%
合　計	7,918	100.0%	8,731	100.0%	12,260	100.0%

3.有価証券の時価情報

「有価証券（公社債）」（※）については、償却原価法を適用し期末評価を行っています。2004年度末の時価は以下の通りです（金銭の信託における公社債については、時価評価を行っています）。

その他の時価のある資産（金銭の信託含む）については年度末において時価評価し、差損益を損益計算書に計上しています（保有目的区分上は「売買目的有価証券」）。

（※）「2.運用資産の内訳」の「（1）運用資産の構成1」の「有価証券（公社債）」に該当します。

(単位:百万円)

資　産	2003年度末			2004年度末		
	帳簿価格	時価	差益	帳簿価格	金額	差益
有価証券（公社債）	8,378	8,396	18	9,741	9,829	88

*1 保有目的区分は「その他有価証券」です。

12 CO・OP共済取扱い会員生協一覧

		《たすけあい》	《あいぷらす》	火災共済	《あいあい》
北海道					
生活協同組合コープさっぽろ	※	○	○	○	○
生活協同組合コープどうとう		○	○	○	
生活協同組合コープ十勝		○	○	○	○
生活協同組合道央市民生協		○	○	○	
生活クラブ生活協同組合（北海道）		○	○	○	○
室蘭工業大学生活協同組合		○	○	○	
青森県					
青森県学校生活協同組合		○	○		
青森県庁消費生活協同組合		○	○	○	
弘南生活協同組合		○	○	○	
生活協同組合コープあおもり		○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（青森）		○	○		
八戸市職員生活協同組合				○	○
秋田県					
秋田県北生活協同組合		○	○	○	
秋田県南消費生活協同組合		○	○		
秋田市民消費生活協同組合		○	○	○	
岩手県					
岩手県学校生活協同組合		○	○	○	
いわて生活協同組合	※	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（岩手）		○	○		
宮城県					
生活協同組合あいコープみやぎ		○	○	○	
みやぎ生活協同組合	※	○	○	○	○
山形県					
生活協同組合共立社		○	○	○	○
生活クラブやまがた生活協同組合		○	○	○	○
福島県					
いわき市民生活協同組合		○	○	○	
生活協同組合コープあいづ		○	○	○	
生活協同組合コープふくしま		○	○	○	
福島県南生活協同組合		○	○		
茨城県					
いばらきコープ生活協同組合	※	○	○	○	○
いばらきよつ葉生活協同組合		○	○	○	
生活協同組合ハイコープ		○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（茨城）		○	○		
常総生活協同組合		○	○	○	
栃木県					
生活クラブ生活協同組合（栃木）		○	○	○	
とちぎコープ生活協同組合	※	○	○	○	
とちぎよつ葉生活協同組合		○	○	○	
群馬県					
伊勢崎市民消費生協		○	○		
ぐんまよつ葉生活協同組合		○	○	○	
渋川市生活協同組合		○	○		
生活協同組合コープぐんま	※	○	○	○	○
生活協同組合パル群馬		○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（群馬）		○	○		
高崎市民生活協同組合		○	○	○	
東毛生活協同組合		○	○		

		《たすけあい》	《あいぷらす》	火災共済	《あいあい》
千葉県					
生活協同組合エル		○	○	○	○
生活協同組合ちばコープ	※	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（千葉）		○	○	○	○
なのはな生活協同組合		○	○	○	
埼玉県					
生活協同組合さいたまコープ	※	○	○	○	○
生活協同組合ドゥコープ		○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（埼玉）		○	○	○	
埼玉県勤労者生活協同組合		○	○	○	○
東京都					
石川島生活協同組合		○	○		
自然派くらぶ生活協同組合		○	○	○	
生活協同組合コープとうきょう	※	○	○	○	○
生活協同組合消費者住宅センター		○	○		
生活協同組合東京マイコープ	※	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（東京）		○	○	○	
東京葛飾医療生活協同組合				○	
東京西部保健生活協同組合				○	
東京都学校生活協同組合				○	
東京南部生活協同組合		○	○	○	○
東京ほくと医療生活協同組合				○	
東京保健生活協同組合				○	
東都生活協同組合	※	○	○	○	○
生活協同組合連合会首都圏コープ事業連合	※	○	○	○	○
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	※	○	○	○	○
東京都生活協同組合連合会	※	○	○	○	○
神奈川県					
浦賀生活協同組合		○	○	○	
生活協同組合神奈川ゆめコープ		○	○	○	○
生活協同組合コープかながわ	※	○	○	○	
生活協同組合ナチュラルコープヨコハマ		○	○	○	
生活クラブ生活協同組合（神奈川）		○	○	○	
全日本海員生活協同組合		○	○		
福祉クラブ生活協同組合		○	○	○	
富士フイルム生活協同組合		○	○		
新潟県					
市民生協にいがた生活協同組合		○	○	○	
富山県					
生活協同組合CO・OPとやま		○	○	○	○
富山県生活協同組合		○	○	○	
石川県					
生活協同組合コープいしかわ		○	○	○	○
福井県					
福井県民生活協同組合		○	○	○	
山梨県					
生活協同組合コープやまなし		○	○	○	○
生活協同組合市民生協やまなし		○	○	○	
生活クラブ生活協同組合（山梨）		○	○		
長野県					
生活協同組合コープながの	※	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（長野）		○	○	○	
岐阜県					
生活協同組合コープぎふ	※	○	○	○	○

12 CO・OP共済取扱い会員生協一覧

		《たすけあい》	《あいぷらす》	火災共済	《あいあい》
静岡県					
生活協同組合コープしずおか	※	○	○	○	
生活クラブ生活協同組合（静岡）		○	○		
愛知県					
あいち生活協同組合		○	○	○	
愛知中央生活協同組合		○	○		
一宮生活協同組合		○	○		
刈谷生活協同組合		○	○		
生活クラブ生活協同組合（愛知）		○	○		
名古屋勤労市民生活協同組合	※	○	○	○	○
みかわ市民生活協同組合		○	○	○	○
三重県					
生活協同組合コープみえ		○	○	○	○
滋賀県					
生活協同組合コープしが	※	○	○	○	○
京都府					
京都生活協同組合	※	○	○	○	○
生活協同組合エル・コープ（京都）		○	○		
大阪府					
大阪いずみ市民生活協同組合	※	○	○	○	
大阪北生活協同組合	※	○	○	○	○
大阪よどがわ市民生活協同組合		○	○	○	○
生活協同組合エスコープ大阪		○	○	○	
生活協同組合おおさかパルコープ	※	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派ピュア大阪		○	○	○	
泉南生活協同組合		○	○	○	
千里山生活協同組合		○	○		
兵庫県					
尼崎市民共済生活協同組合		○	○		
生活協同組合コープこうべ	※	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派兵庫		○	○		
生活協同組合都市生活		○	○		
西宮市民共済生活協同組合		○	○		
姫路市民共済生活協同組合		○	○		
兵庫県学校生活協同組合		○	○		
奈良県					
市民生活協同組合ならコープ	※	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派奈良		○	○	○	
和歌山県					
わかやま市民生活協同組合		○	○	○	
和歌山生活協同組合		○	○	○	
鳥取県					
鳥取県生活協同組合		○	○	○	○
島根県					
生活協同組合しまね		○	○	○	○
まいにち生活協同組合		○	○	○	
岡山県					
岡山医療生活協同組合				○	
生活協同組合おかやまコープ	※	○	○	○	○
生活協同組合JFEコープ		○	○		
三井造船生活協同組合		○	○	○	

		《たすけあい》	《あいぷらす》	火災共済	《あいあい》
広島県					
グリーンコープ生活協同組合ひろしま		○	○	○	
生活協同組合ひろしま	※	○	○	○	○
竹原生活協同組合		○	○	○	
日立造船因島生活協同組合		○	○		
山口県					
グリーンコープやまぐち生活協同組合		○	○	○	
生活協同組合コープやまぐち	※	○	○	○	
山口県学校生活協同組合		○	○		
徳島県					
生活協同組合コープ自然派徳島		○	○	○	
生活協同組合とくしま生協		○	○	○	
香川県					
生活協同組合オリーブコープ		○	○	○	
生活協同組合コープかがわ	※	○	○	○	○
愛媛県					
生活協同組合コープえひめ		○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派えひめ		○	○	○	
高知県					
こうち生活協同組合		○	○	○	
生活協同組合高知こだわりコープ		○	○	○	
福岡県					
エフコープ生活協同組合	※	○	○	○	
グリーンコープ生活協同組合福岡・北九州		○	○	○	
生活協同組合連合会グリーンコープ連合		○	○	○	
佐賀県					
グリーンコープ生活協同組合さが		○	○	○	
コープさが生活協同組合		○	○	○	○
長崎県					
グリーンコープ生活協同組合（ながさき）		○	○	○	
生活協同組合ララコープ	※	○	○	○	○
熊本県					
グリーンコープ生活協同組合くまもと		○	○	○	
コープ熊本学校生活協同組合		○	○	○	○
生活協同組合水光社		○	○	○	○
大分県					
グリーンコープ生活協同組合おおいた		○	○	○	
生活協同組合コープおおいた		○	○	○	
日田市民生活協同組合		○	○	○	
宮崎県					
グリーンコープ生活協同組合みやざき		○	○	○	
生活協同組合コープみやざき	※	○	○	○	○
鹿児島県					
グリーンコープかごしま生活協同組合		○	○	○	
生活協同組合コープかごしま	※	○	○	○	○
沖縄県					
生活協同組合コープおきなわ	※	○	○	○	○

- 県単位のアイウエオ順で掲載しています。
- ※印はCO・OP共済《たすけあい》の共同引受生協です。

13 用語解説

受入共済掛金
ご契約者から払い込まれた共済掛金で共済事業収入に計上されます。共済掛金の内容はつぎのように構成されています。
- 純掛金（共済金のお支払いにあてる掛金）
- 異常危険準備掛金（大規模災害等の異常危険の発生に備えるための掛金）
- 付加掛金（契約管理や共済金のお支払い等の経費にあてる掛金）

受入共済金
再共済契約に基づいて再共済先から受け入れた共済金で共済事業収入に計上されます。

受入受託手数料
受託共済事業において元受団体から受け入れた手数料や会員生協からの業務受託に伴い受け入れた手数料等で構成され、共済事業収入に計上されます。

支払共済金（共済金支払金額）
共済事業規約に基づき共済事由が生じた場合に共済金受取人にお支払いした共済金で、共済事業費用に計上されます。

支払共済掛金
再共済契約に基づいて再共済先に支払う共済掛金で共済事業費用に計上されます。

共済委託手数料
ＣＯ・ＯＰ共済の加入推進等の業務を会員生協に委託し、その対価としてお支払いする手数料です。

共済契約準備金
共済契約にともなって発生する将来の支払いのための準備金で、支払備金、責任準備金（未経過共済掛金・共済掛金積立金・異常危険準備金）、割戻準備金に大別されます。貸借対照表の負債の部に表示されます。

支払備金
法令に基づき、共済事故が発生しかつ共済金請求を受付済のもので、決算日において共済金のお支払いが済んでいない場合に、支払共済金相当額を支払備金として繰り入れます。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。支払備金は、貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

未経過共済掛金
法令に基づく責任準備金の一つで、当期に受け入れた共済掛金の一部を期末に未経過共済掛金として繰り入れます。期末において継続する共済契約の未経過の期間に対する掛金であり、月払契約では凡そ半月分の共済掛金となります。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

共済掛金積立金
長期共済（ＣＯ・ＯＰ共済《あいぷらす》）の共済金の支払いのための積立金です。長期共済では、共済掛金を平準化するため、共済期間の前半では掛金の一部を共済掛金積立金として積み立てて、後半で積立部分を取り崩し充当するように商品設計されています。法令により平準方式(純共済掛金式)で積み立てています。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

異常危険準備金
共済掛金は過去の死亡率や損害率を基礎として計算されますが、これらは経験的なものであって、これを超える異常な事態の発生に備えて、責任準備金（未経過共済掛金および共済掛金積立金）とは別に積み立てる準備金です。ＣＯ・ＯＰ共済では、ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》の住宅災害共済などが該当します。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

割戻準備金
ご契約者へ割戻しするための原資として繰り入れる準備金です。ＣＯ・ＯＰ共済《あいぷらす》が該当します。貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

共済事業利用割戻金
ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》の割戻し原資として、剰余金処分において積み立てる積立金です。基本的に利用分量割戻金は、「共済事業剰余金の５０％以上」を目標としています。

ＣＯ・ＯＰ共済異常災害見舞金積立金
ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》、《あいぷらす》、《あいあい》のご契約者のうち、地震等の災害によって罹災した世帯にお見舞金をお支払いするための積立金です。積立目標額は、「加入者１０万人につき１億円の積立金」としています。

定期生命共済危険準備積立金
ＣＯ・ＯＰ共済《あいぷらす》の予定利率に関するリスクと異常災害に備えるための積立金です。割戻準備金繰入前の経常剰余金の約１５％程度を積み立てています。

ＣＯ・ＯＰ共済事業積立金
大規模な災害の発生及び経営基盤を強化し、事業経営の不測の事態等に備えることを目的とした積立金です。共済事業積立金の積立目標額は、「当該年度の支払共済金額（＝受入共済掛金の約５０％）」としています。

保有契約高
日本生協連および会員生協が現在保有している共済契約の保障金額の総合計額です。
ＣＯ・ＯＰ共済は基本契約である死亡保障金額に全特約の保障金額を加えた合計額を保有契約高としています。

支払率
共済掛金に占める共済金の割合で、算出方法は以下のとおりです。
支払率＝（支払共済金＋支払備金繰入額－受入共済掛金）÷（受入共済掛金－支払共済掛金－支払返戻金＋未経過共済掛金）×１００

ソルベンシーマージン比率
ＣＯ・ＯＰ共済では、保険業法等に定められた算出方法を参考としてＣＯ・ＯＰ共済事業に限定して算出しています。この比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標であり、保険業法等によれば２００％以上必要とされています。

賀川豊彦（かがわ　とよひこ）

賀川豊彦は日本の生活協同組合の生みの親であり、その生涯を協同組合運動の発展に尽しました。労働運動、農民運動、普選運動など社会改革運動の第一線に立ち、先駆的役割を果たしてきました。

1940（昭和15）年『日本協同組合保険論』を発表、協同組合保険確立の願いは、その後、1948（昭和23）年に制定された消費生活協同組合法のもと、「組合員の相互扶助としての共済事業」として引き継がれました。

1888（明治21）年、神戸市生まれ。徳島中学、明治学院を経て、神戸神学校、その後、アメリカのプリンストン大学およびプリンストン神学校に学ぶ。
1920（大正9）年、大阪市で「購買組合共益社」を創設。翌1921（大正10）年に、神戸市で「神戸消費組合」「灘購買組合」を設立（のち合併して灘神戸生協。現コープこうべ）。さらに、東京で「江東消費組合」「東京学生消費組合」「東京医療利用組合」など、多くの協同組合を興した。
1945（昭和20）年、終戦直後の11月に日本協同組合同盟を組織、1951（昭和26）年、日本生活協同組合連合会を創立、以来1960（昭和35）年に72歳で召天するまで会長を務める。

『保険制度の協同組合化を主張す』（1936年）より

　保険というのは、その本質上、協同組合化されるべきものである。歴史的に見ても、保険は友愛的または社会性を帯びて出発したものである。それが途中からその純粋な隣人愛的な動機が失われて資本主義化した。協同組合がもつ道徳的自粛力と、その非搾取的精神と、その共愛互助の機構そのものが、保険の根本精神と一致する。
　ロッチデールの同志たちによって旗揚げされた協同組合運動は、ドイツに入ってライファイゼンに影響を与えた。そして、信用組合と保険組合を直結して、それまで見捨てられていた農村の貧しい人々、その家族へ多くの希望と幸福と生活の安定をもたらした。
　世界35カ国の協同組合は、保険を取り入れることによって、はじめて自由に大空に飛躍する翼を与えられた。協同組合こそ、この破壊と混乱の中から真に国を救うものであり、組合に保険を許すことが、その基礎工事となる。

（黒川泰一編　『協同組合論文集』より）

この印刷物は古紙100%再生紙と大豆油インキを使用しています。

日本生活協同組合連合会

共済事業センター

発行日/2005年7月
〒279-8588 千葉県浦安市入船1-5-2
電話/047-351-3356（共済企画部）
ホームページ/http://www.jccu.coop/kyosai/
e-mail/tasukeai@jccu.coop